

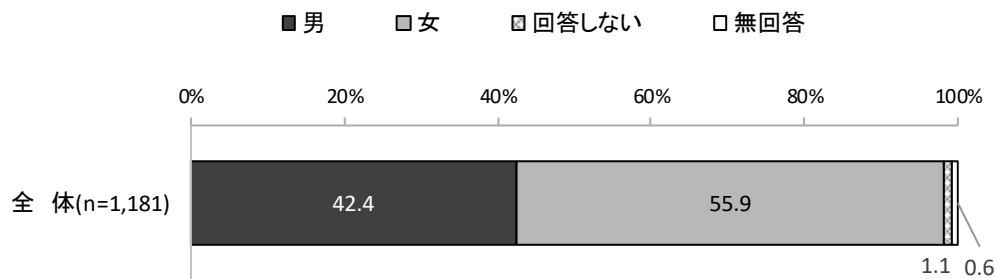
ii 障がいのない人の調査結果

1. 属性・暮らしについて

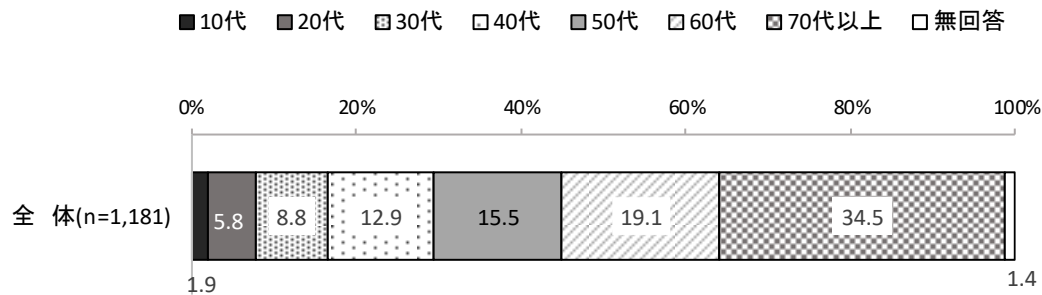
(1) 回答者本人の属性

問1 はじめにご本人のことについて、お伺いします。

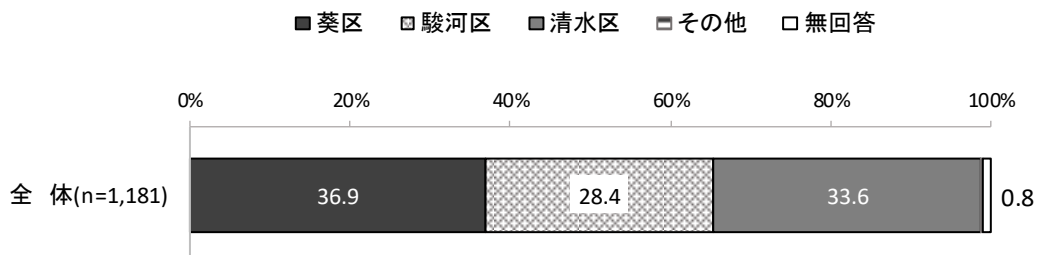
【性別】



【年齢】



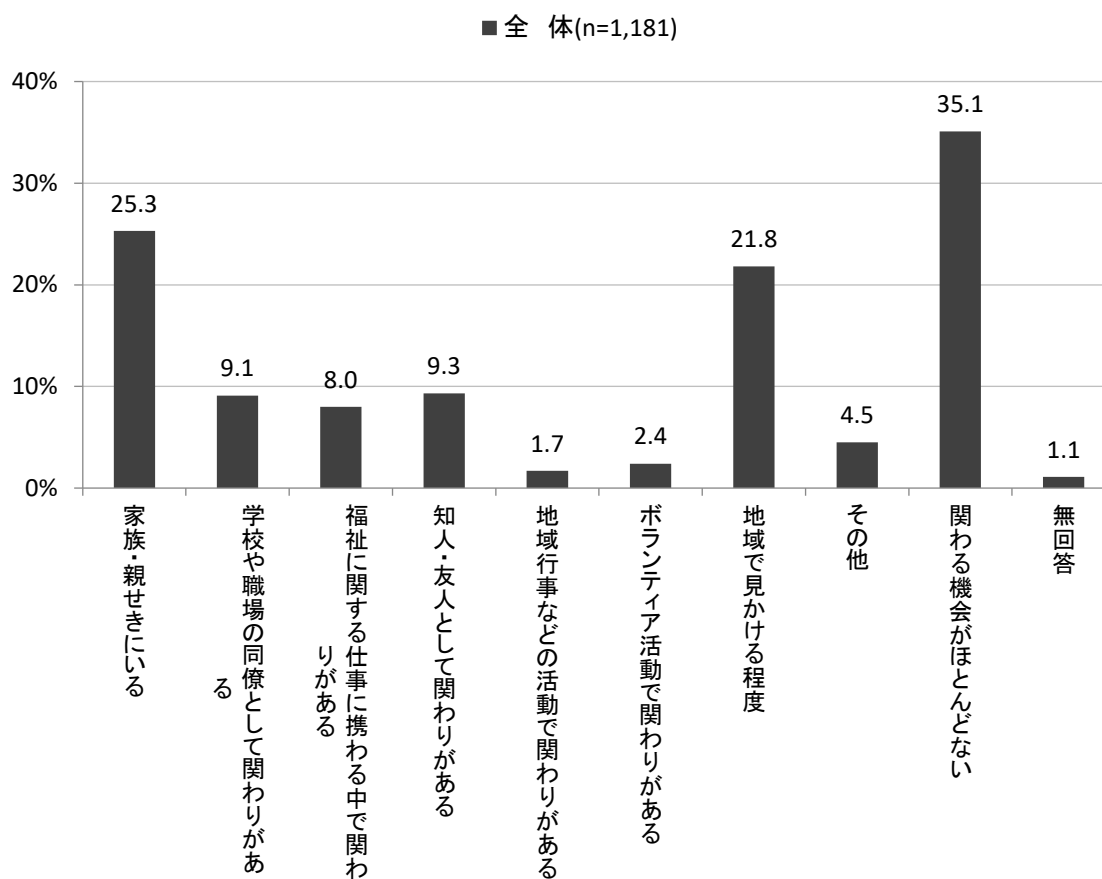
【居住地】



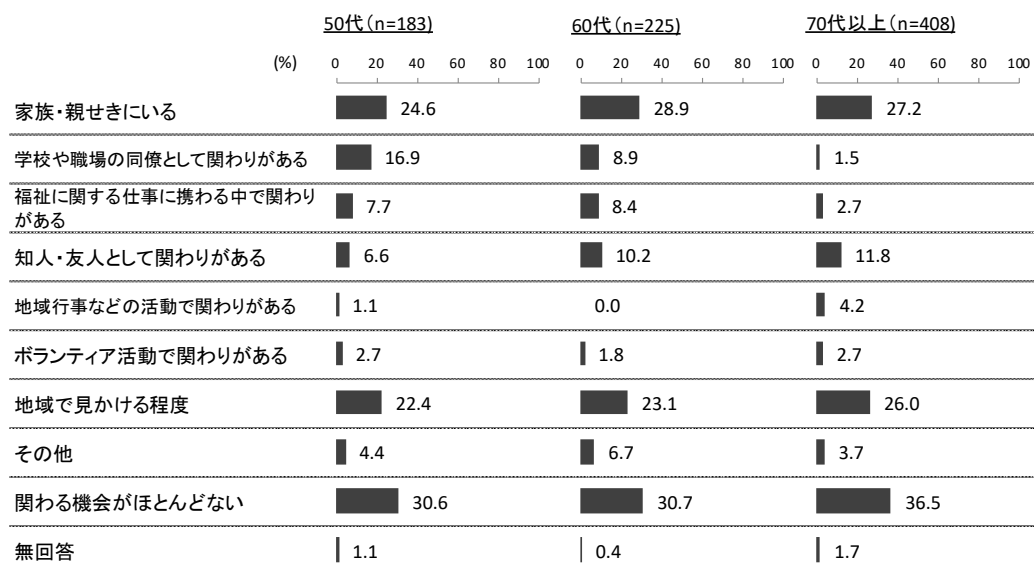
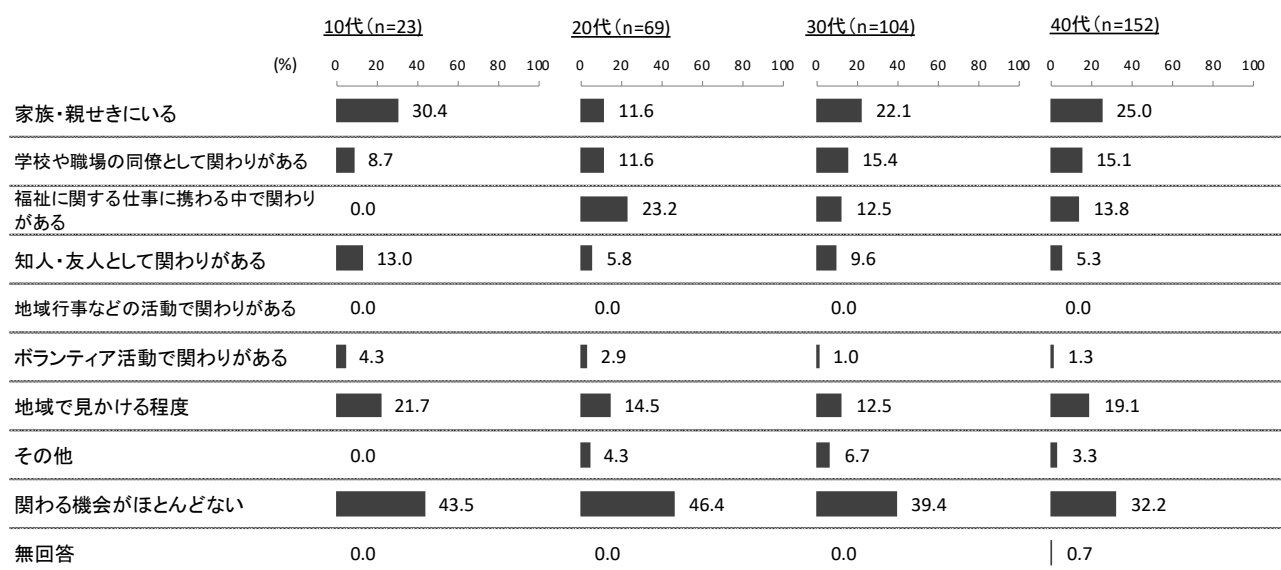
(2) 障がいのある人との関わり有無

問2 あなたは日頃、障がいのある人と関わりはありますか。(〇はいくつでも)

障がいのある人との関わりについて、「家族・親せきにいる」は25.3%、「地域で見かける程度」21.8%、「知人・友人として関わりがある」9.3%となっている。一方、「関わる機会がほとんどない」は35.1%となっている。

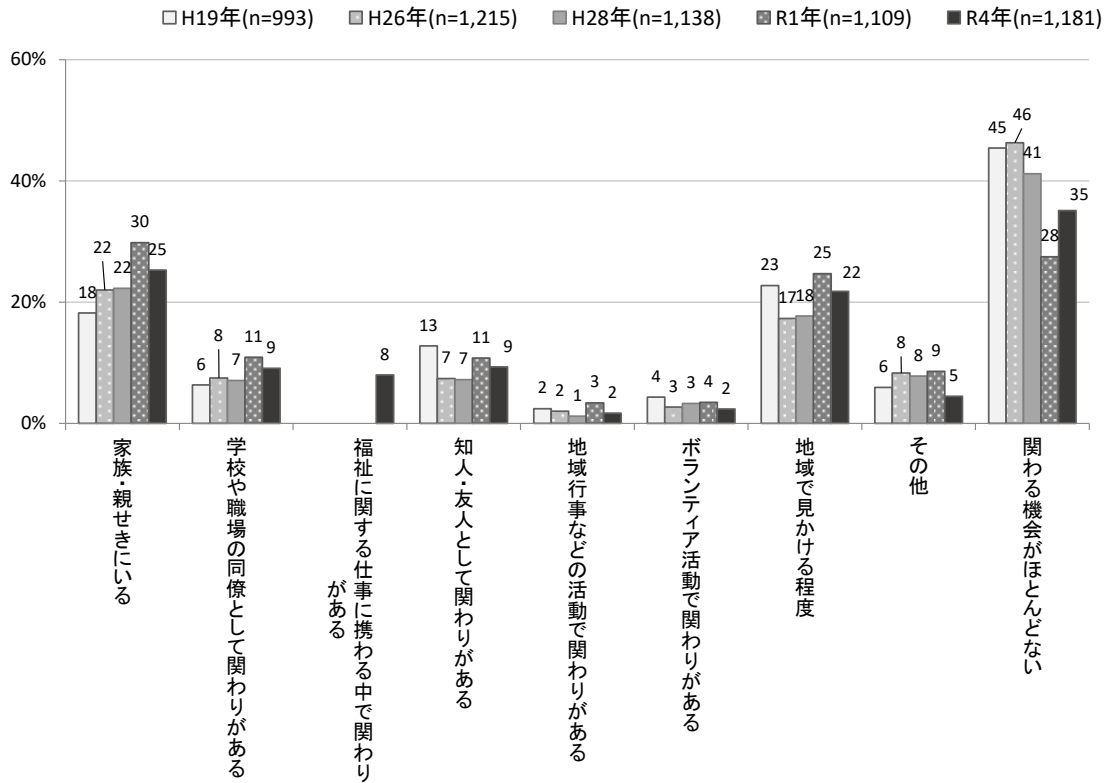


<年齢別>



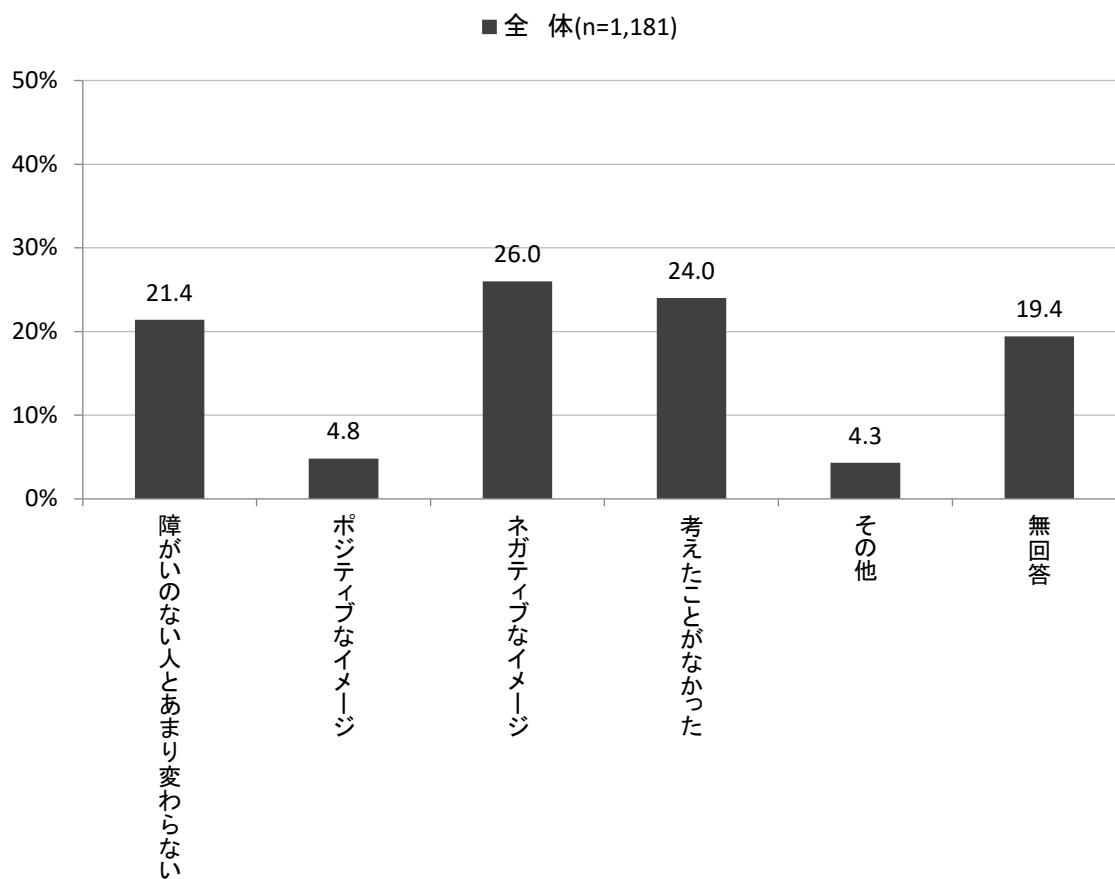
<経年変化>

前回の調査結果と比べて関わりがある割合がいずれも減少傾向にあり、「関わる機会がほとんどない」の割合が増えている。

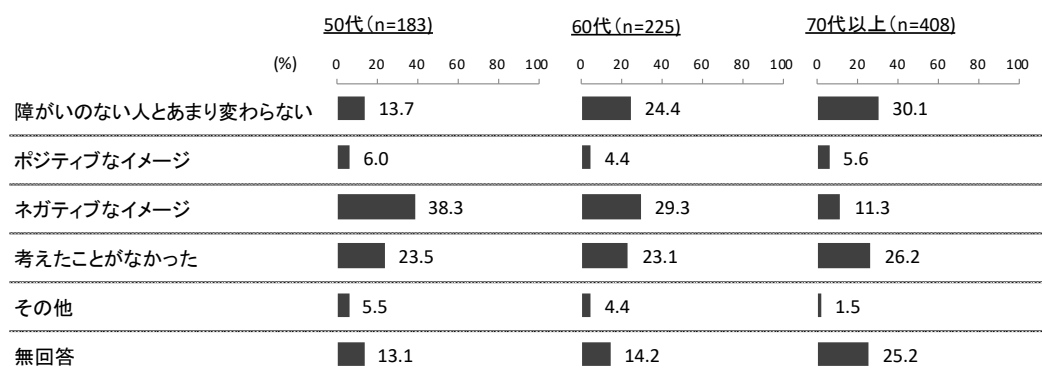
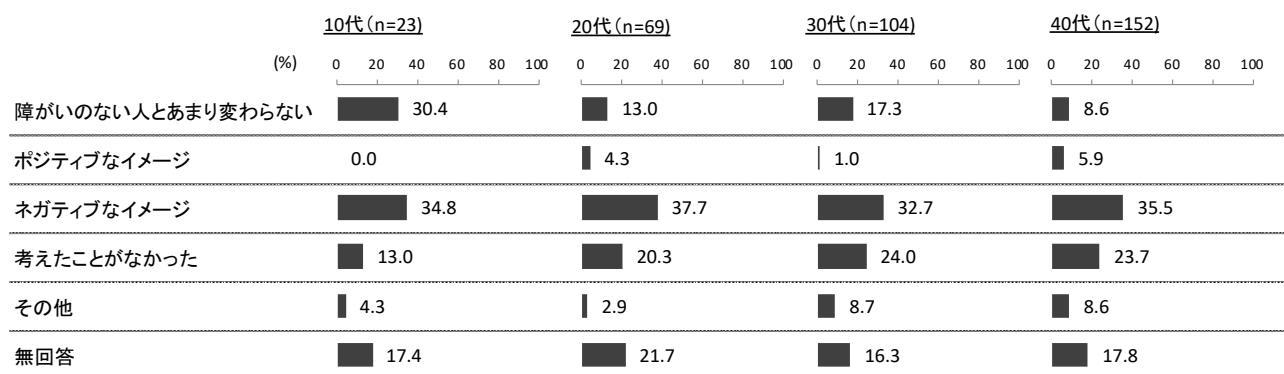


付問① 障がいや、障がいのある人に対して、主にどのようなイメージをもっていますか。(〇は1つ)

障がいや、障がいのある人に対してのイメージについて、「ネガティブなイメージ」が26.0%で最も高く、次いで「考えたことがなかった」が24.0%、「障がいのない人とあまり変わらない」が21.4%と僅差で続く。「ポジティブなイメージ」は4.8%と低い。



<年齢別>

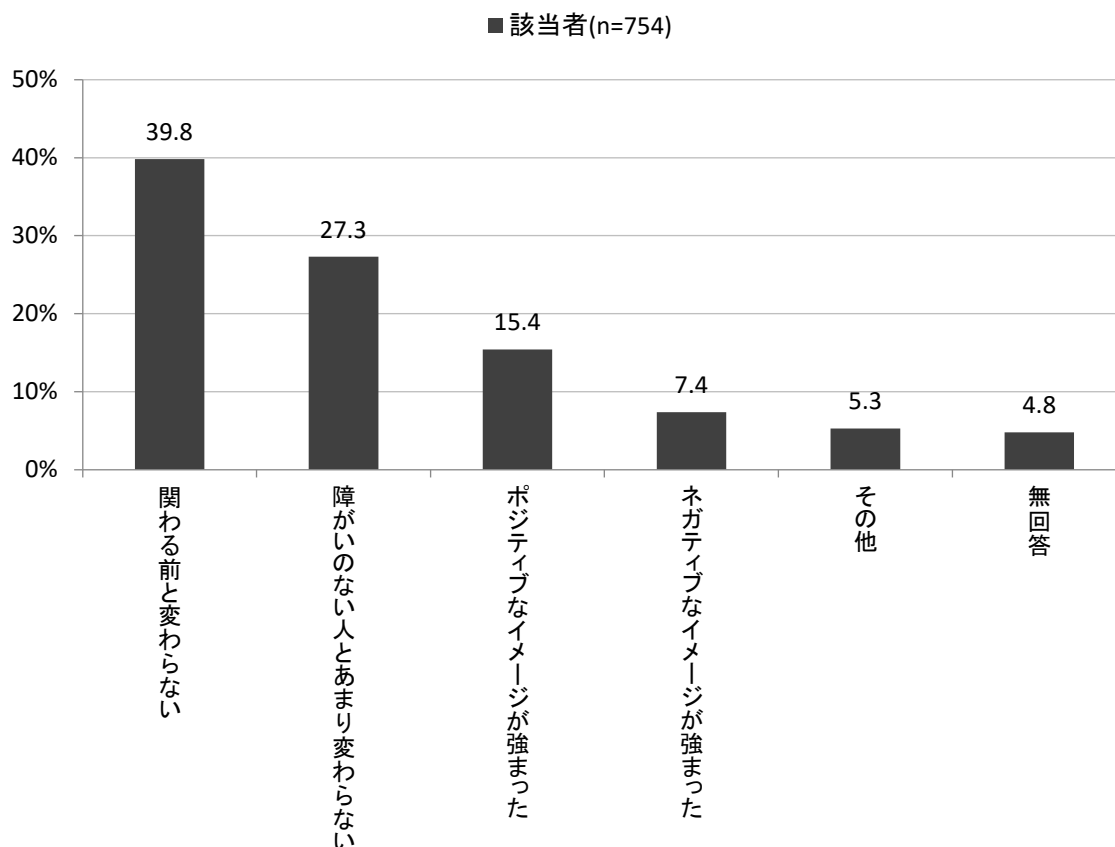


(問2で1～8と答えた方にお伺いします。9と答えた方は問3へ)

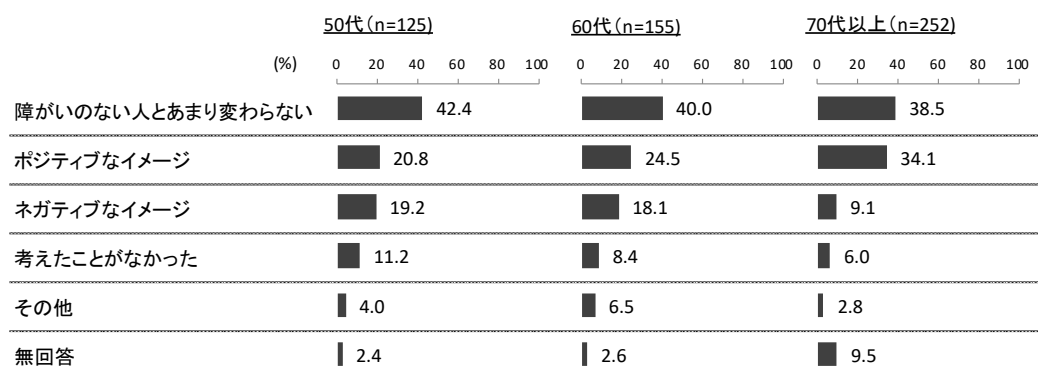
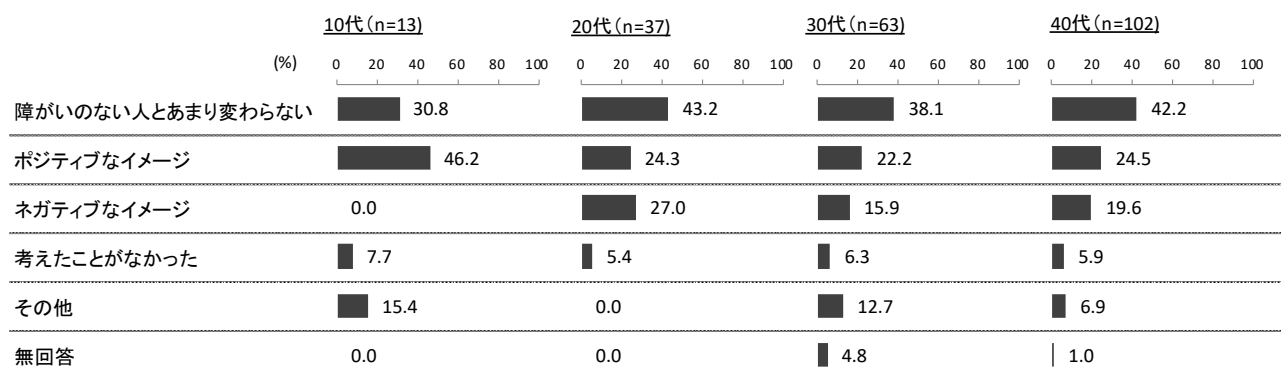
付問② 障がいのある人と関わることで、障がいや、障がいのある人に対する主なイメージはどのようになりましたか。

(○は1つ)

障がいのある人と関わることで、障がい、障がいのある人に対するイメージの変化は、「関わる前と変わらない」が39.8%で最も高かった。付問①では低かった「ポジティブなイメージが強まった」という方の割合が15.4%と増えている。一方、「ネガティブなイメージが強まった」は7.4%と低くなっている。



<年齢別>

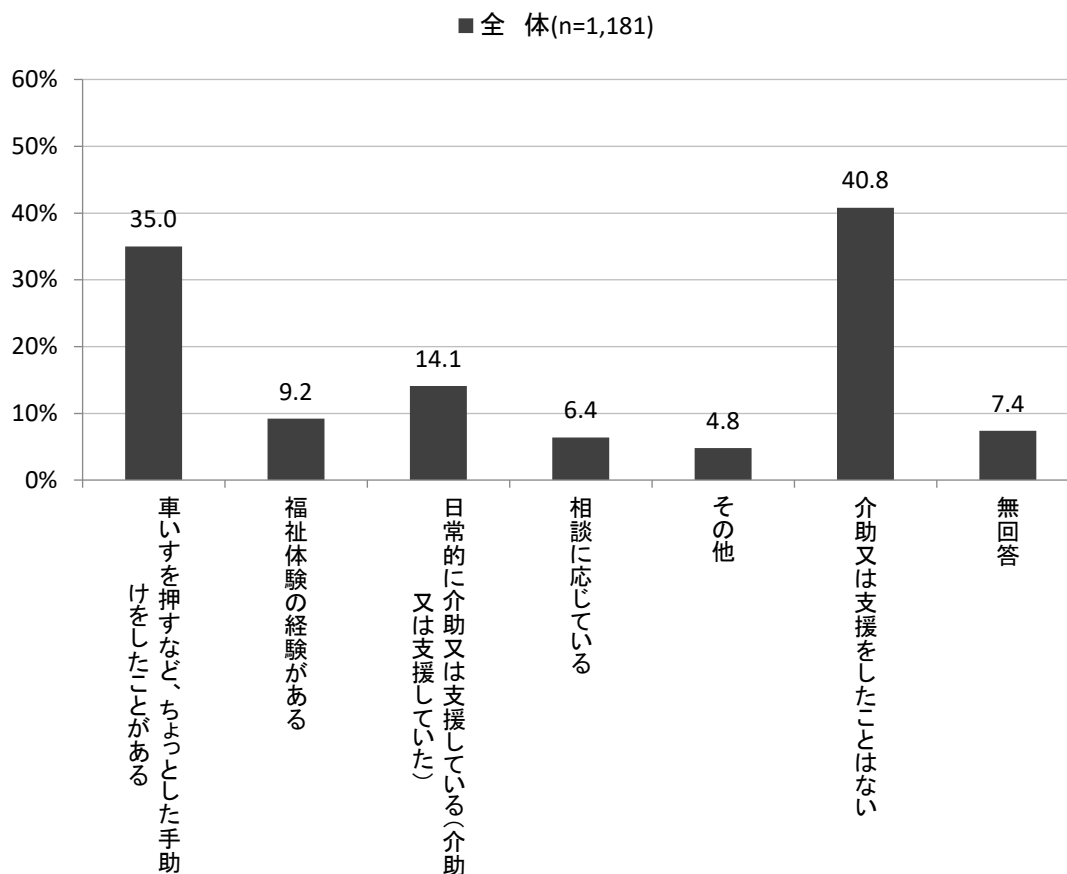


(3) 障がいのある人の介助経験

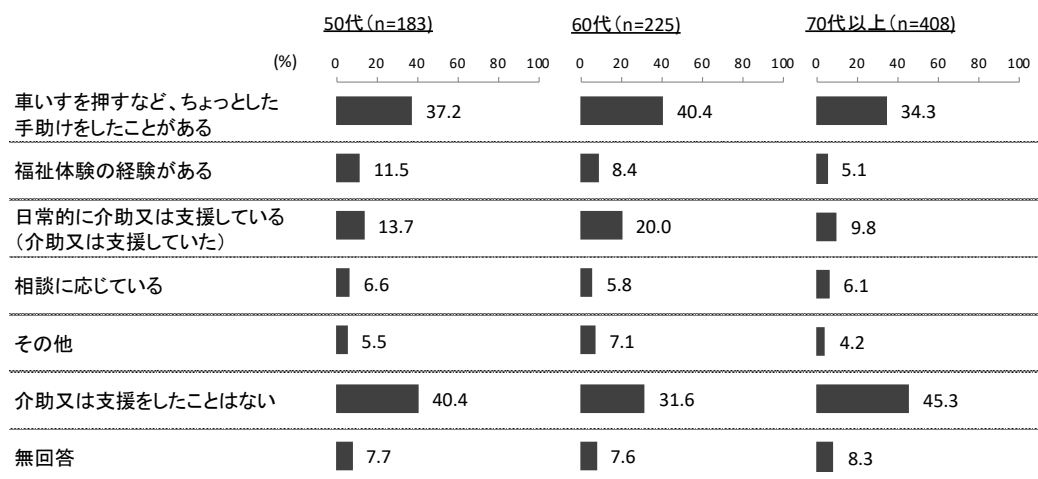
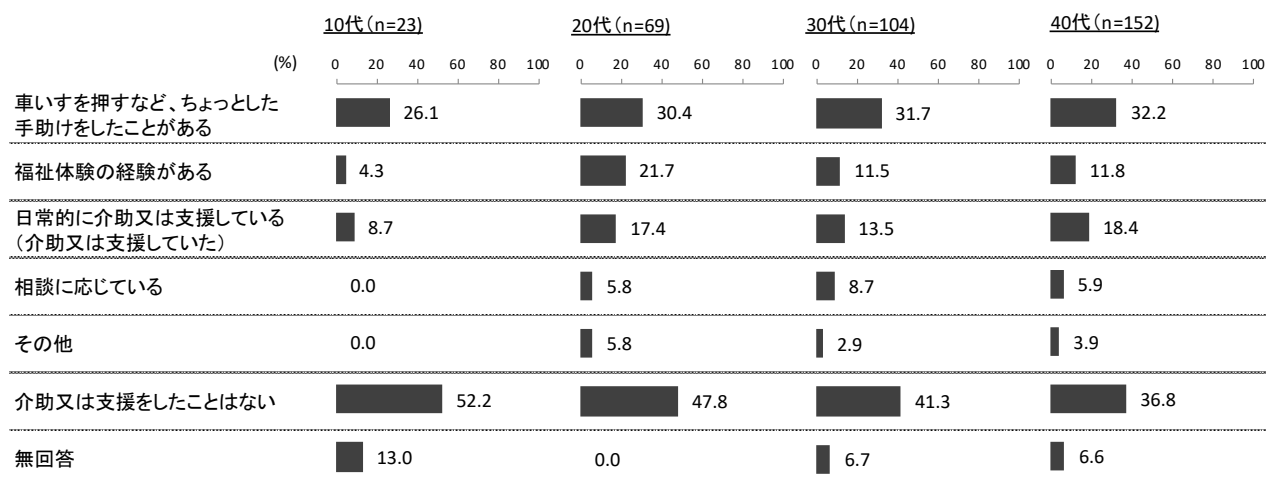
問3 あなたは、障がいのある人の介助又は支援をしたことがありますか。(〇はいつでも)

「車いすを押すなど、ちょっとした手助け」が35.0%で最も高く、次いで「日常的に介助または支援している」が14.1%、「福祉体験で経験」9.2%となっており、障がいのある人の介助・支援を経験した人は約6割にのぼる。

年齢別では、20代では「福祉体験の経験がある」が21.7%とやや高い。また60代では「日常的に介助又は支援している」が他の年代と比較してやや高い数値となっている。



<年齢別>



(4) ヘルプマークの認知

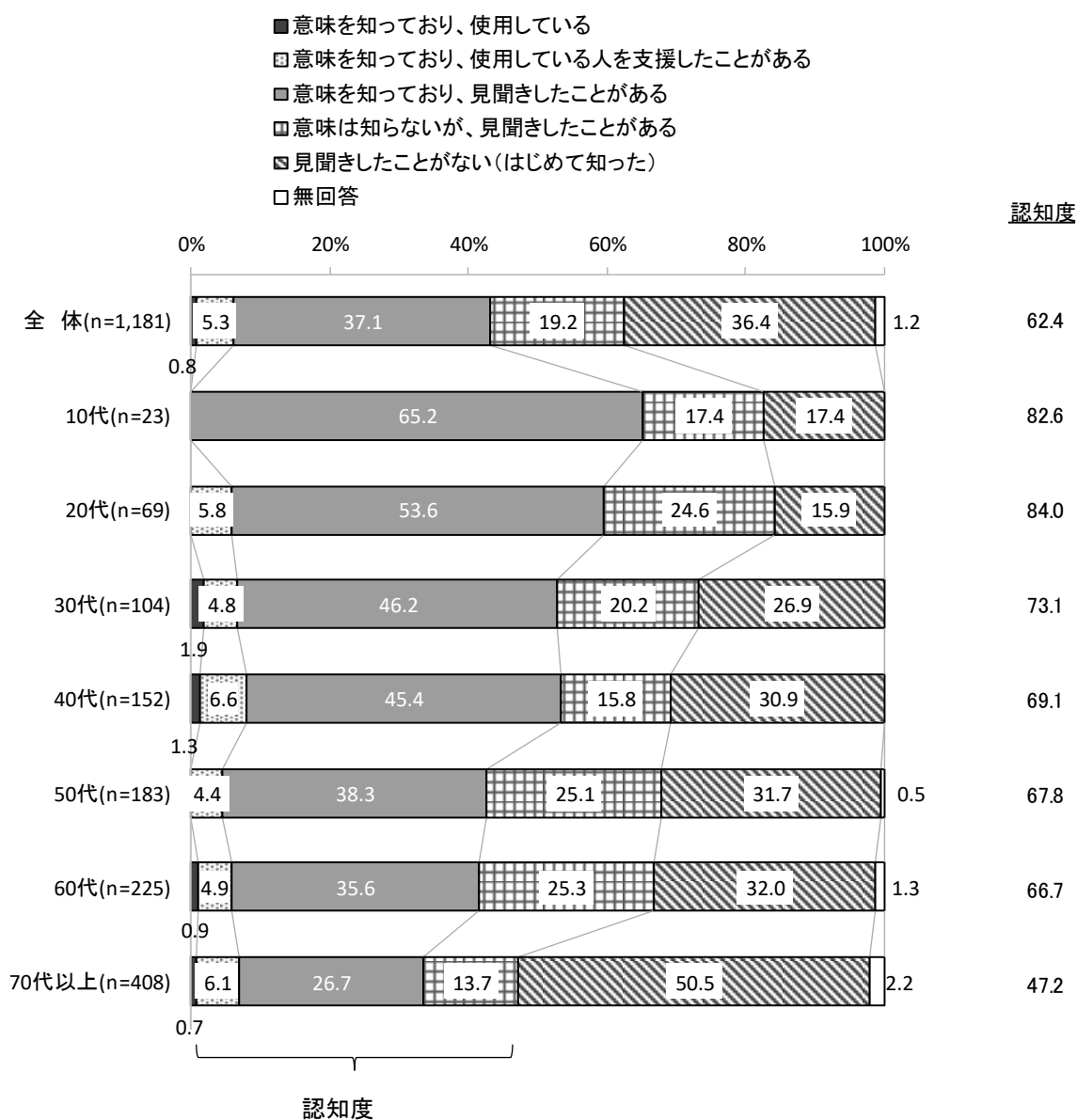
問4 あなたは、「ヘルプマーク」(説明は18 ページ参照)を知っていますか。(○は1つ)

「意味を知っており、見聞きしたことがある」が最も多く、全体の37.1%となっている。一方、「見聞きしたことがない(はじめて知った)」も36.4%と同じくらいの割合で高い。

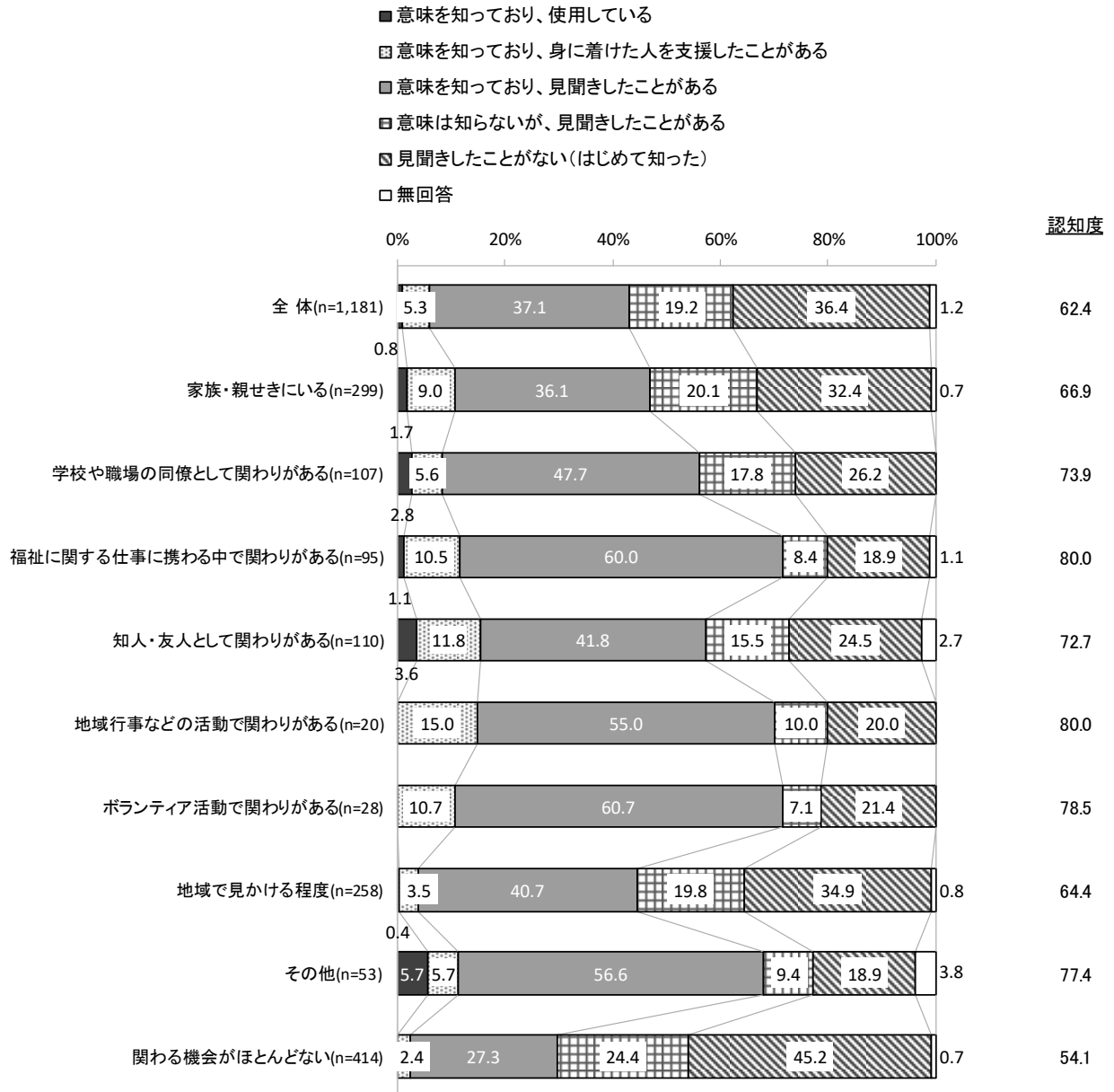
年齢別にみると10代・20代では、「意味を知っており、見聞きしたことがある」が5割を超え、他の年代に比べて高くなっており、認知度も8割と高い。

障がいのある人との関わり状況別でみると、福祉に関する仕事に携わる中で関わりがある人や、地域行事などの活動で関わりがある人、ボランティア活動で関わりがある人など、障がいのある人と主体的に関わりがあると見られる人たちでの認知度が高い。

<年齢別>



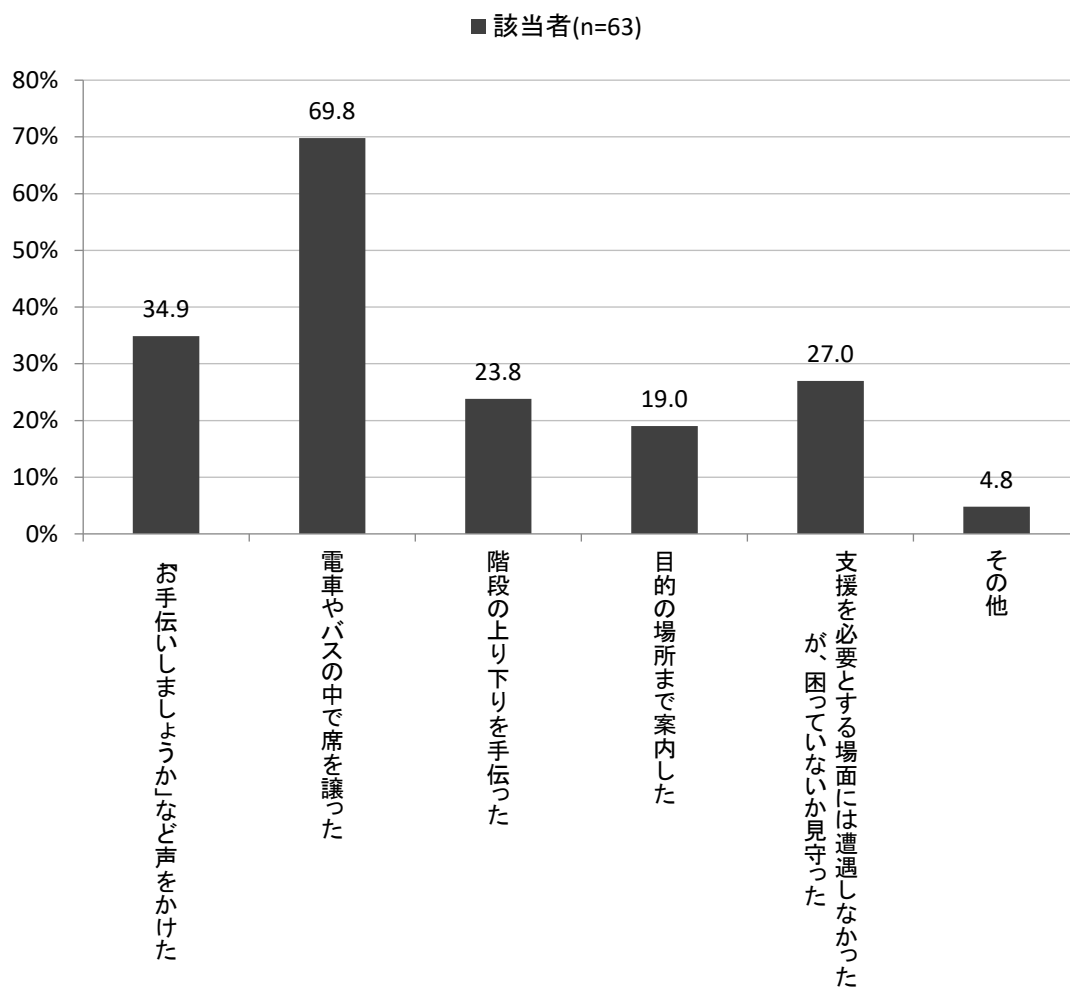
<障がいのある人との関わり状況別>



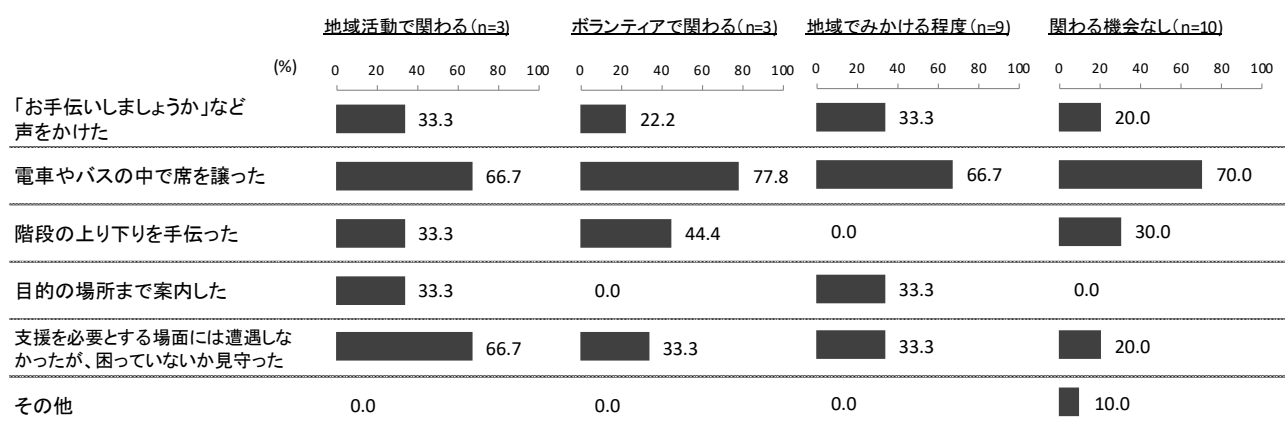
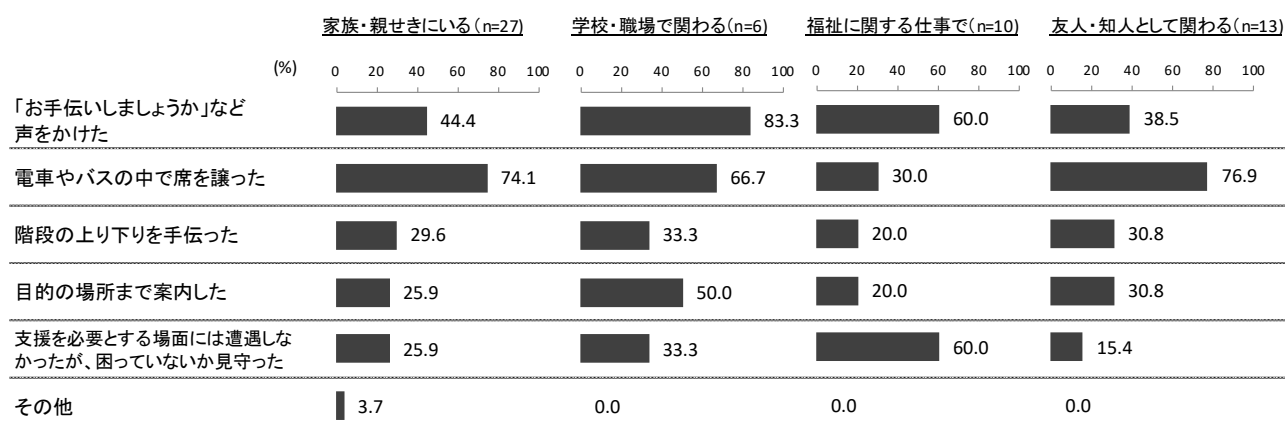
(問4で「2 意味を知っており、使用した人を支援したことがある」と回答された方にお伺いします。)
付問① どんな支援をしましたか。(〇はいくつでも)

「電車やバスの中で席を譲った」が最も高く 69.8%。次いで『「お手伝いしましょうか」など声をかけた」が 34.9%、「支援を必要とする場面には遭遇しなかったが、困っていないか見守った」が 27.0%となっている。

障がいのある人との関わり状況別では件数が少ないため参考程度となるが、学校・職場で関わりがある人や福祉に関する仕事で関わりがある人では、「声をかけた」が6割を超えて高く、「席を譲る」より一歩踏み込んだ支援ができているようだ。



<障がいのある人との関わり状況別>



※「無回答」は件数0のため省略

(5) ヘルプカードの認知

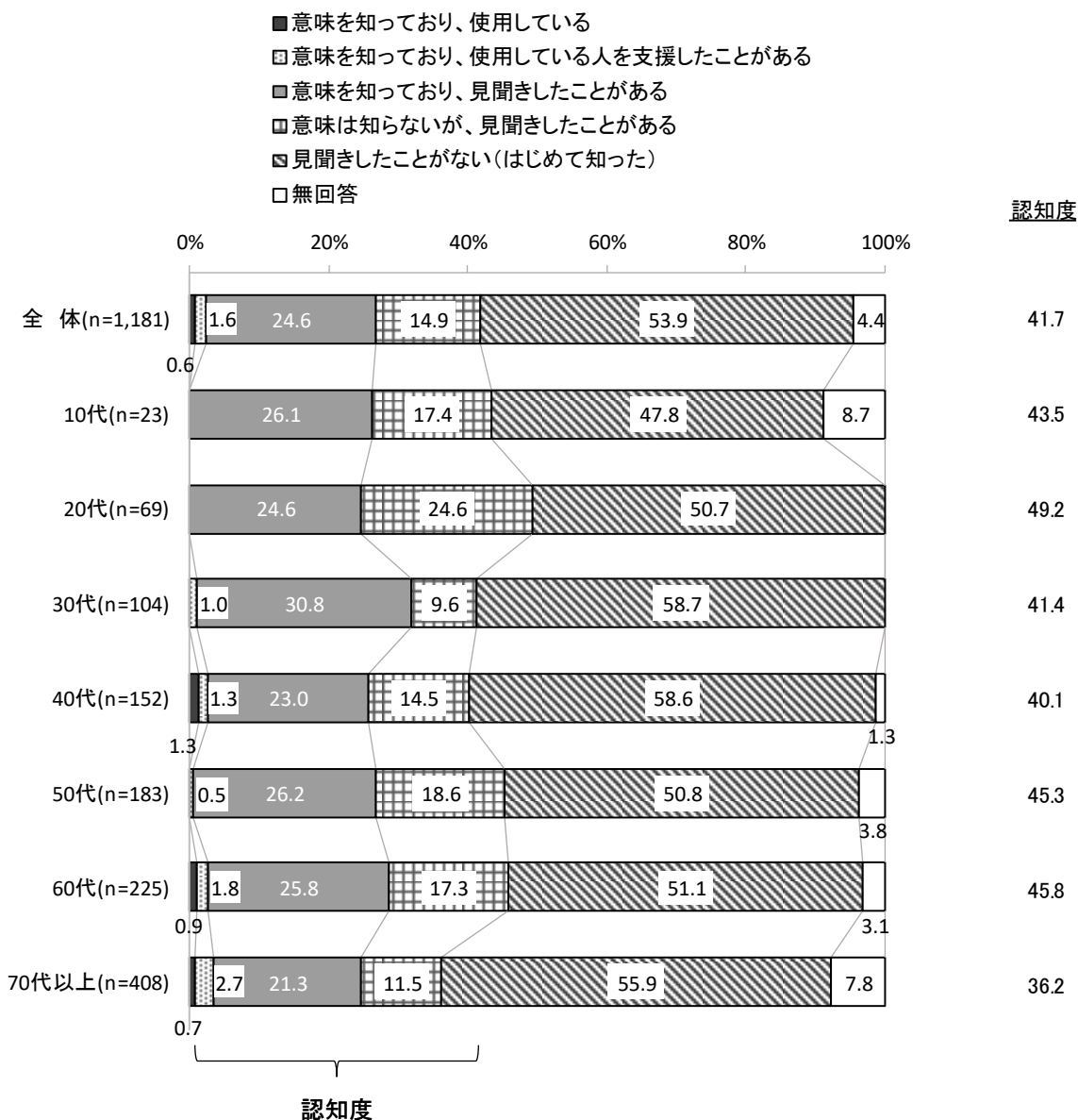
問5 あなたは、「ヘルプカード」(説明は18 ページ参照)を知っていますか。(○は1つ)

「見聞きしたことがない」が最も多く、全体の53.9%となっている。

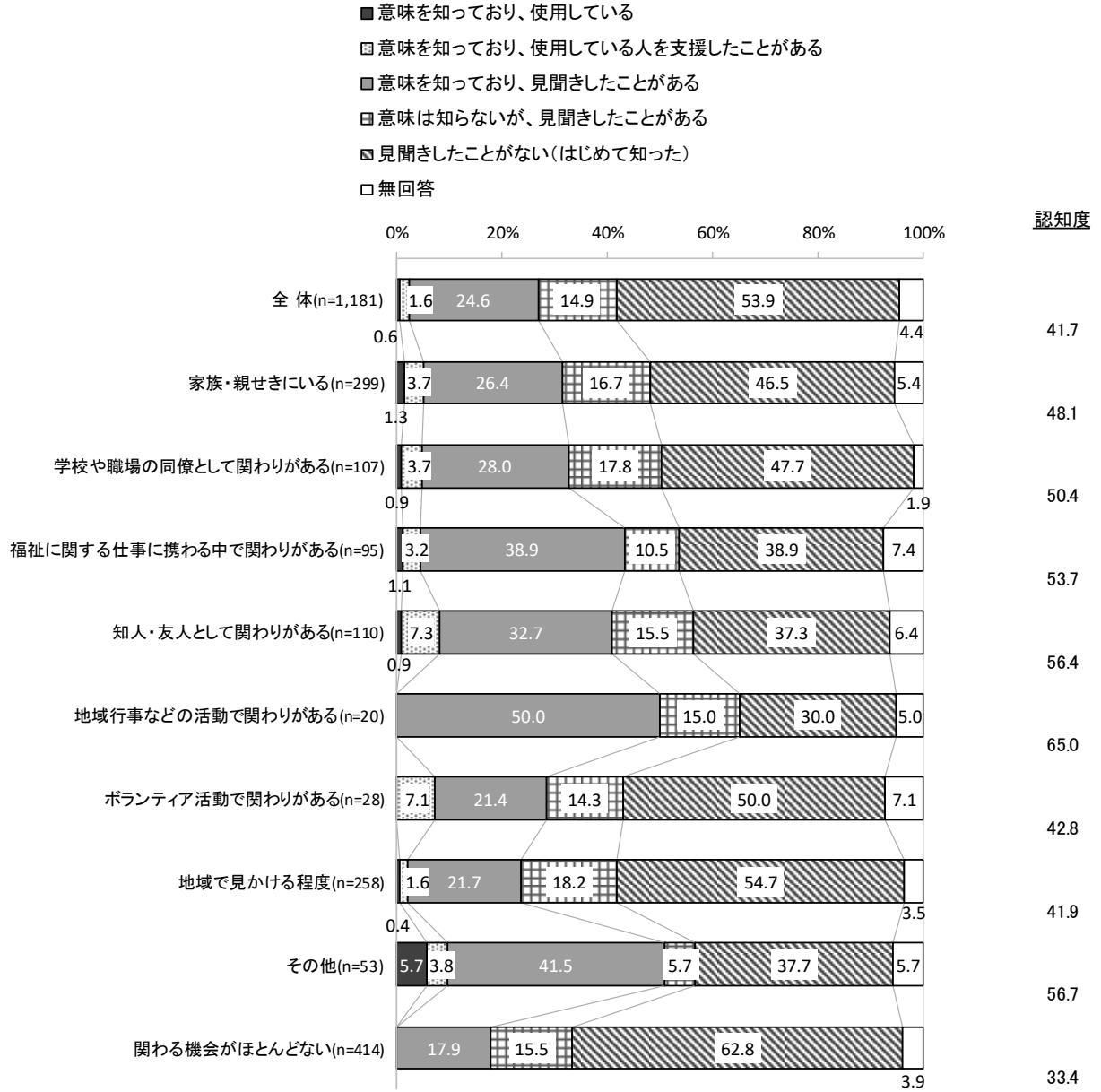
年齢別にみると30代では、「意味を知っており、見聞きしたことがある」が30.8%と、他の年代に比べてやや高くなっている。

障がいのある人との関わり状況別でみると、地域行事などの活動で関わりがある人や、知人・友人として関わりがある人など、障がいのある人と主体的に関わりがあると見られる人たちでの認知度が高い。

<年齢別>

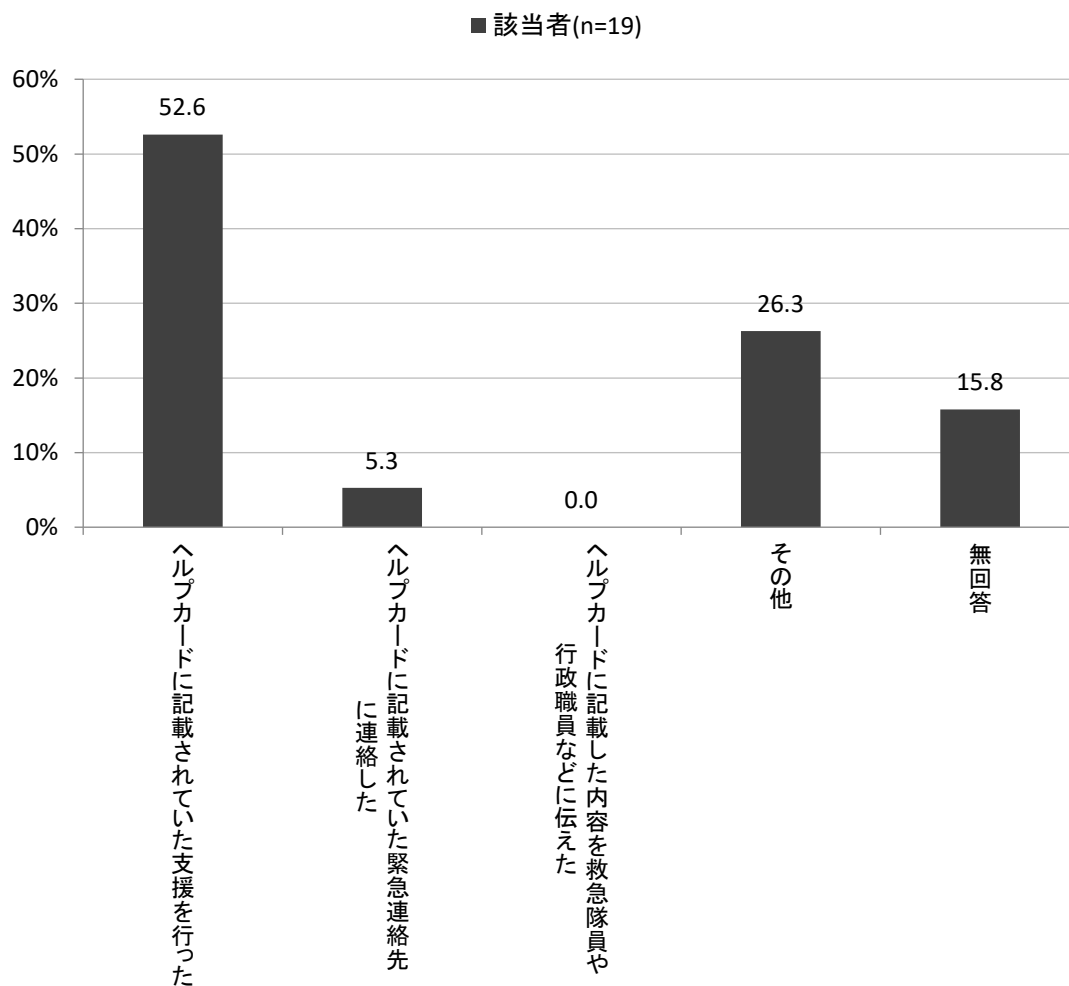


<障がいのある人との関わり状況別>



(問5で「2 意味を知っており、使用した人を支援したことがある」と回答された方にお伺いします。)
 付問① どんな支援をしましたか。(〇はいくつでも)

「ヘルプカードに記載されていた支援を行った」が最も高く 52.6%。「その他」の支援として、「ヘルプカード裏面を確認して本人の意志を確かめた」「声かけ」「電動車椅子利用者のバッテリー交換のお手伝い」などがあつた。



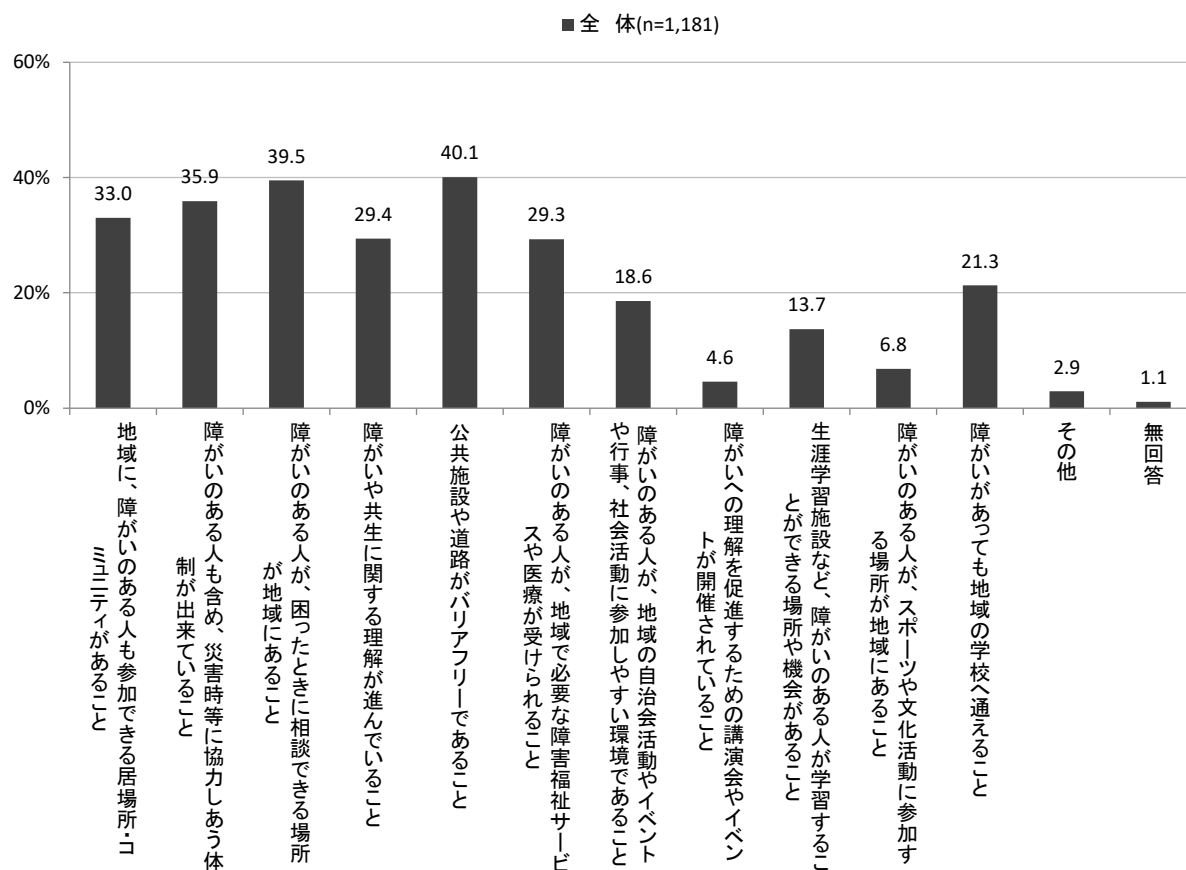
2. 地域での生活について

(1) 「地域における共生」を進めるうえで重要だと思うこと

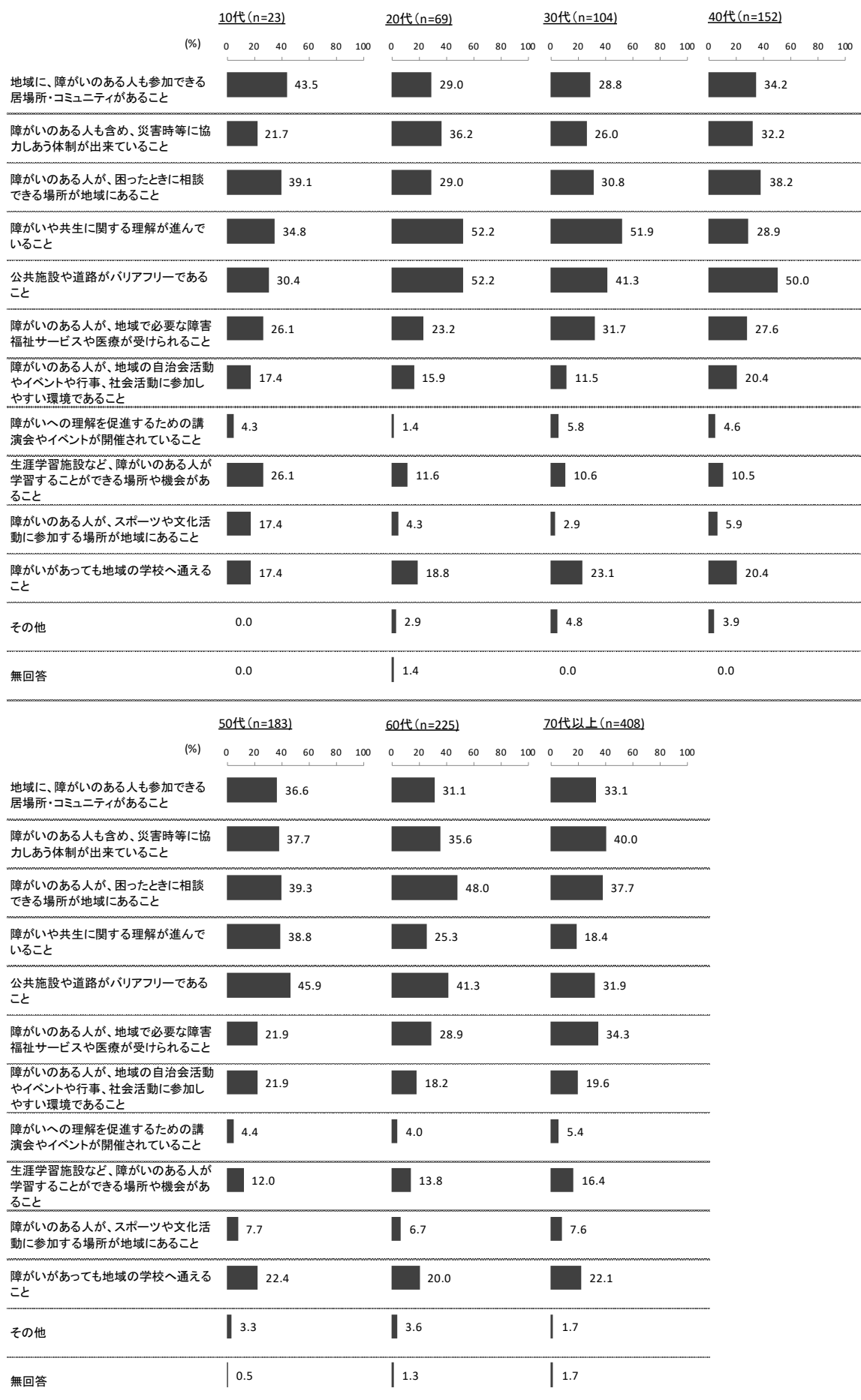
問6 静岡市は、「地域における共生(障がいのある人もない人も、誰もがお互いに大切にし、支え合い、地域で安心して自分らしく暮らすことができること)」ができる都市を目指しています。あなたにとって、「地域における共生」を進める上で、特に重要だと思うことは何ですか。(〇は3つまで)

「地域における共生」を進める上で、特に重要だと思うことについて、「公共施設や道路がバリアフリーであること」が40.1%で最も高い。次いで「障害のある人が、困ったときに相談できる場所が地域にあること」39.5%、「障がいのある人も含め、災害時等に協力しあう体制が出来ること」35.9%の順。

年齢別で見ると、20代と40代では「公共施設や道路がバリアフリーであること」が5割とやや高い。20代と30代では「障がいや共生に関する理解が進んでいること」も5割と高めとなっている。



<年齢別>

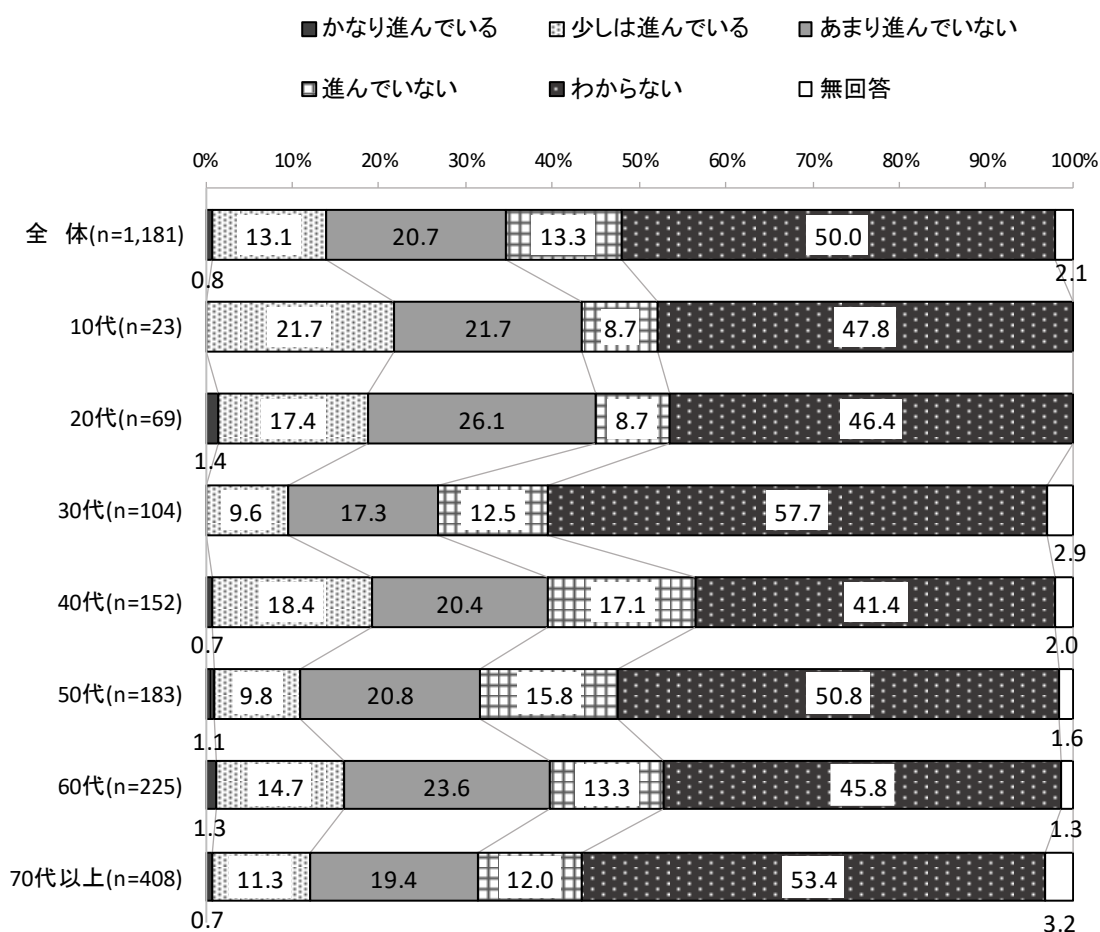


(2) 「地域における共生」の進捗状況

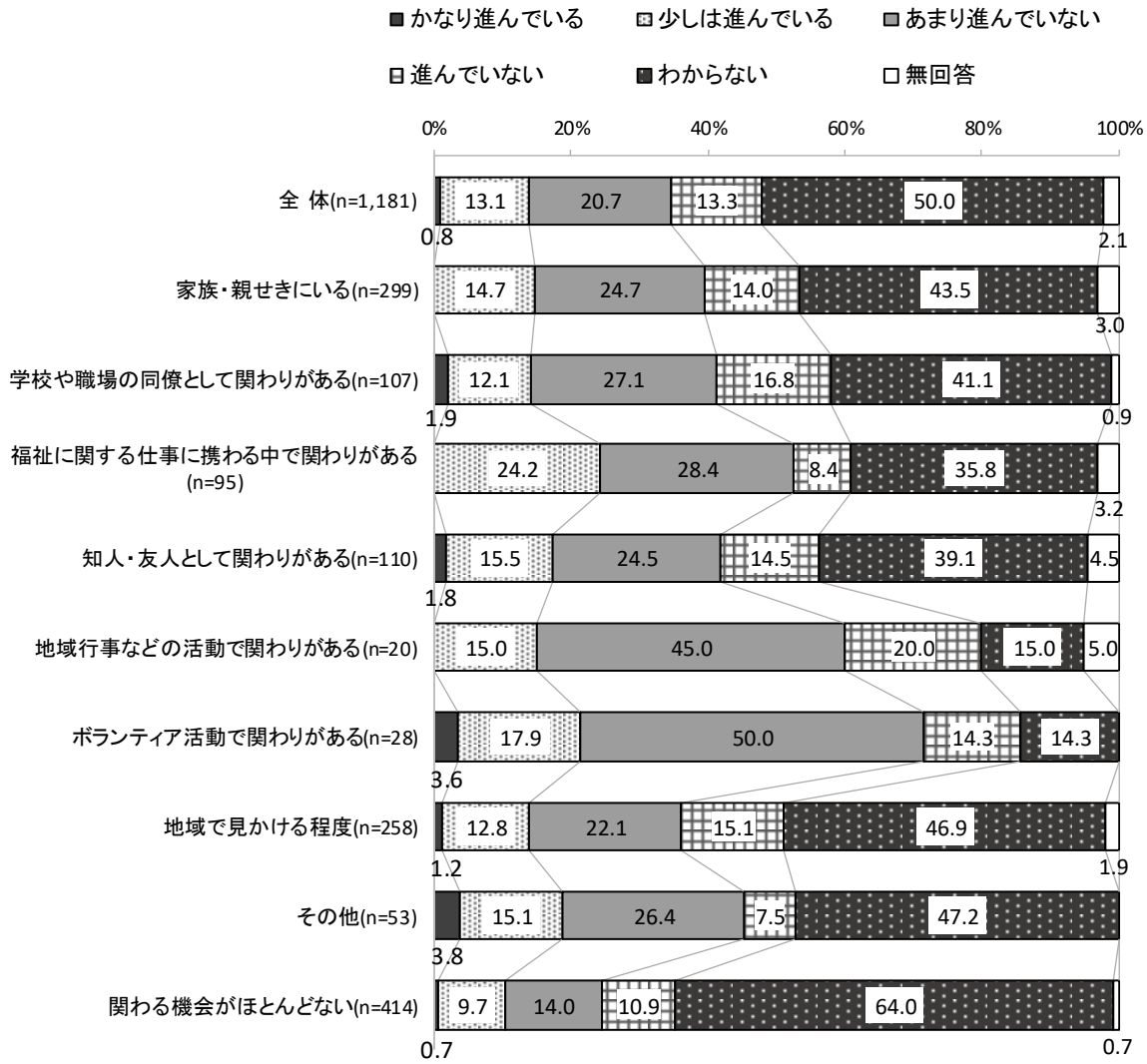
問7 あなたの身近では、「地域における共生」がどの程度進んでいると思いますか。(〇は1つ)

「地域における共生」について、「かなり進んでいる」が0.8%、「少しは進んでいる」が13.1%で、進んでいると感じている人は2割に満たない。

障がいのある人との関わり状況別でみると、福祉に関する仕事に携わる中で関わりがある人やボランティア活動で関わりがある人では「かなり進んでいる」「少しは進んでいる」と回答した人が2割を超したものの、障がいのある人と何らかの関わりがある人でも、進んでいると感じる人は少数となっている。



<障がいのある人との関わり状況別>



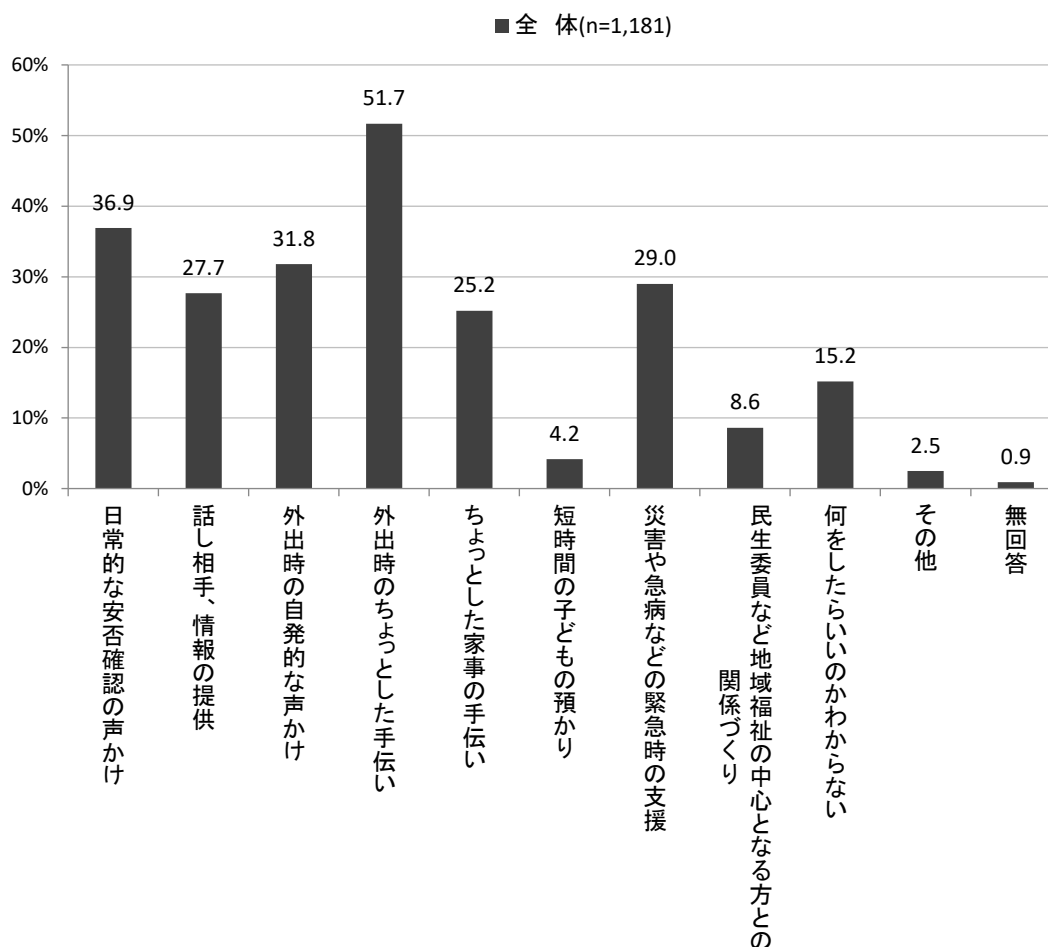
(3) 障がいのある人のためにできること

問8 お住まいの地域で障がいのある人が困っているときに、あなたがその人に対してできることは何ですか。
(〇はいくつでも)

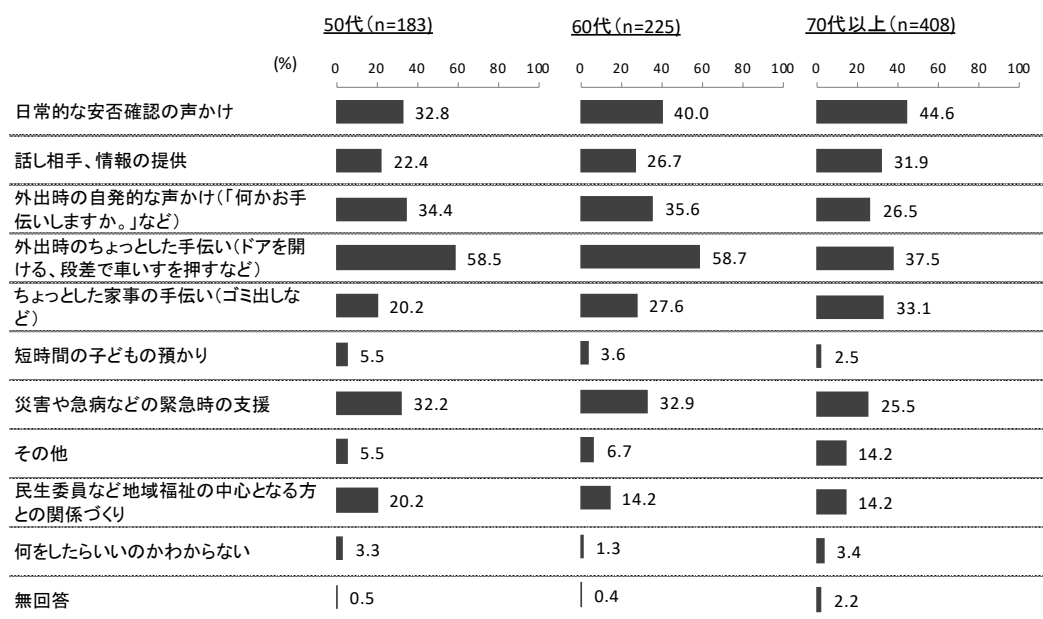
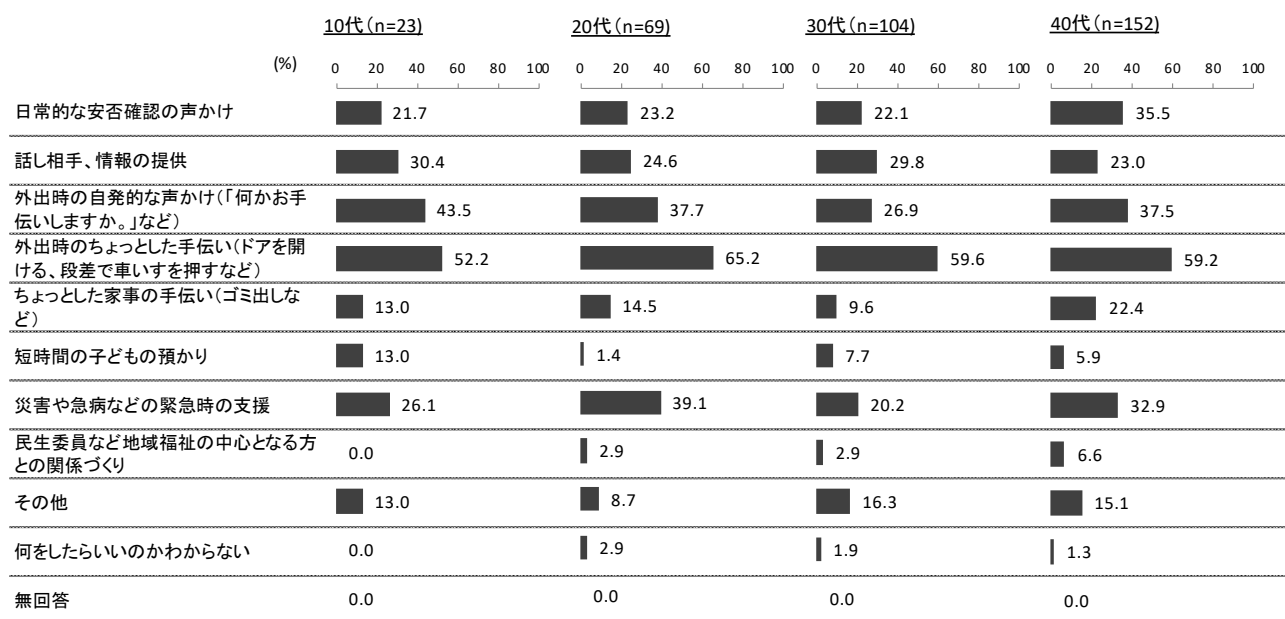
障がいのある人のためにできることとして、「外出時のちょっとした手伝い」51.7%、「日常的な安否確認の声かけ」36.9%、「外出時の自発的な声かけ」31.8%、「災害や急病などの緊急時の支援」29.0%、「話し相手、情報の提供」27.7%、「ちょっとした家事の手伝い」25.2%の順。

年齢別でみると、「外出時のちょっとした手伝い」は60代以下で5割以上と高く、「災害や急病などの緊急時の支援」は10代と30代と70代以上を除く年代でやや高く、「話し相手、情報の提供」は10代と70代以上でやや高い割合となっている。

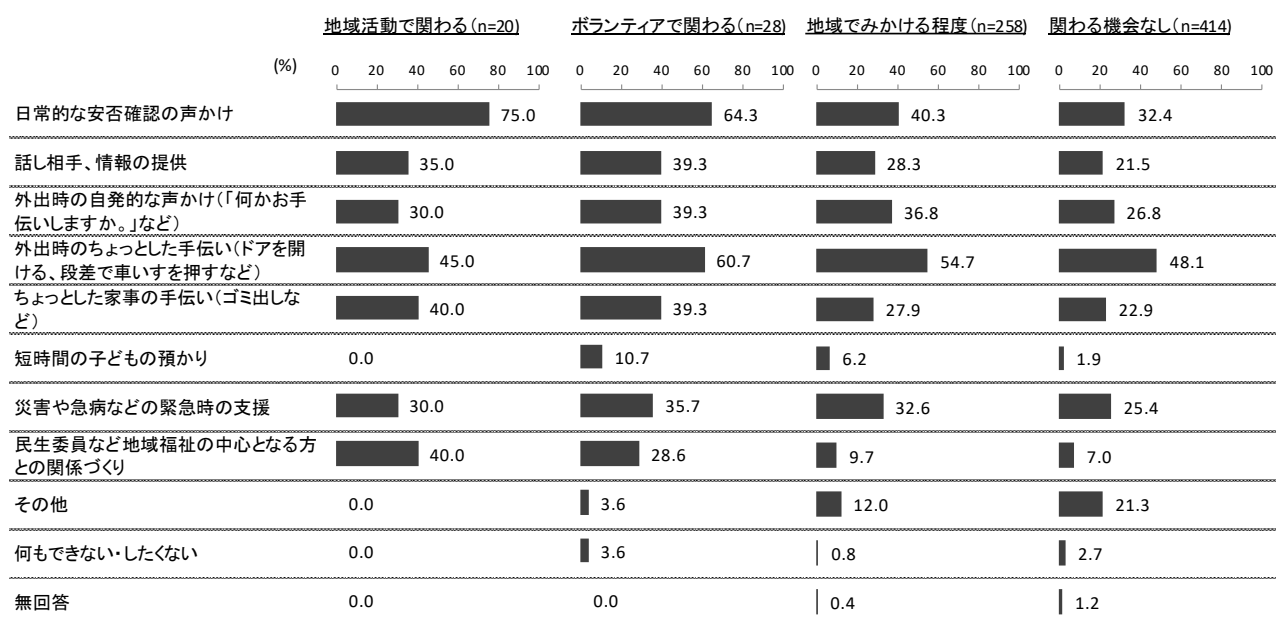
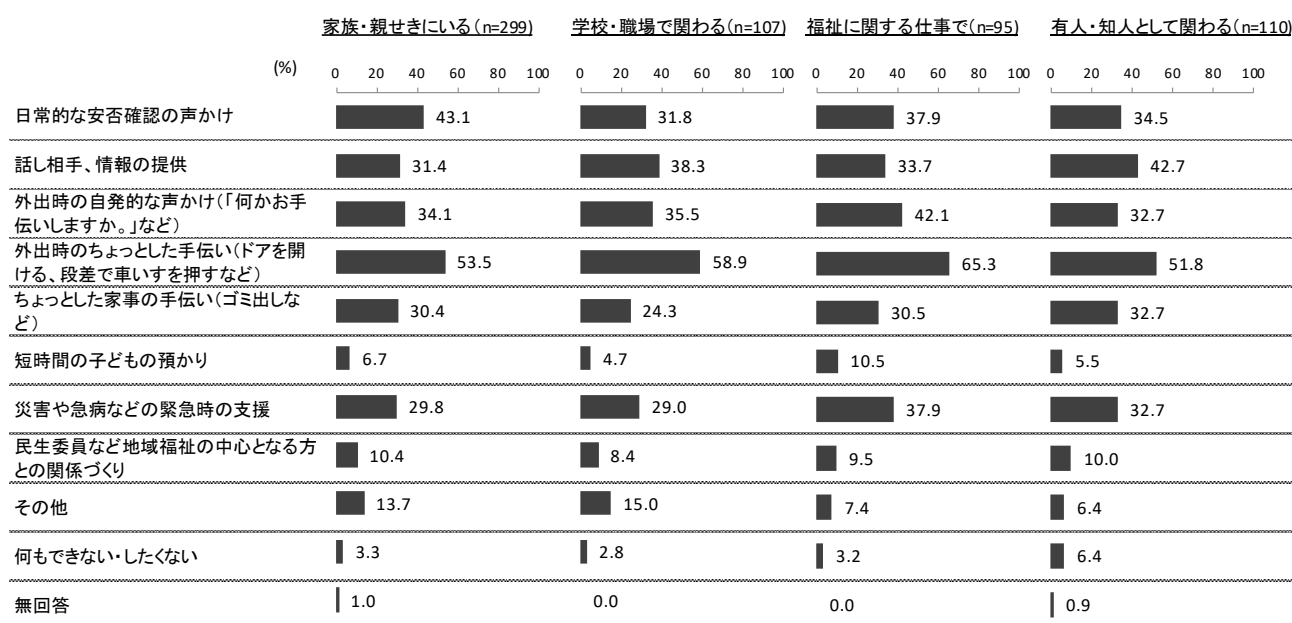
障がいのある人との関わり状況別でみると、日頃、関わりのある人では複数の項目で高めの数値となっており、積極的に関わろうとする様子が伺えるが、関わる機会がほとんどない人でも「外出時のちょっとした手伝い」、「日常的な安否確認の声かけ」は高めの数値となっている。



<年齢別>



<障がいのある人との関わり状況別>

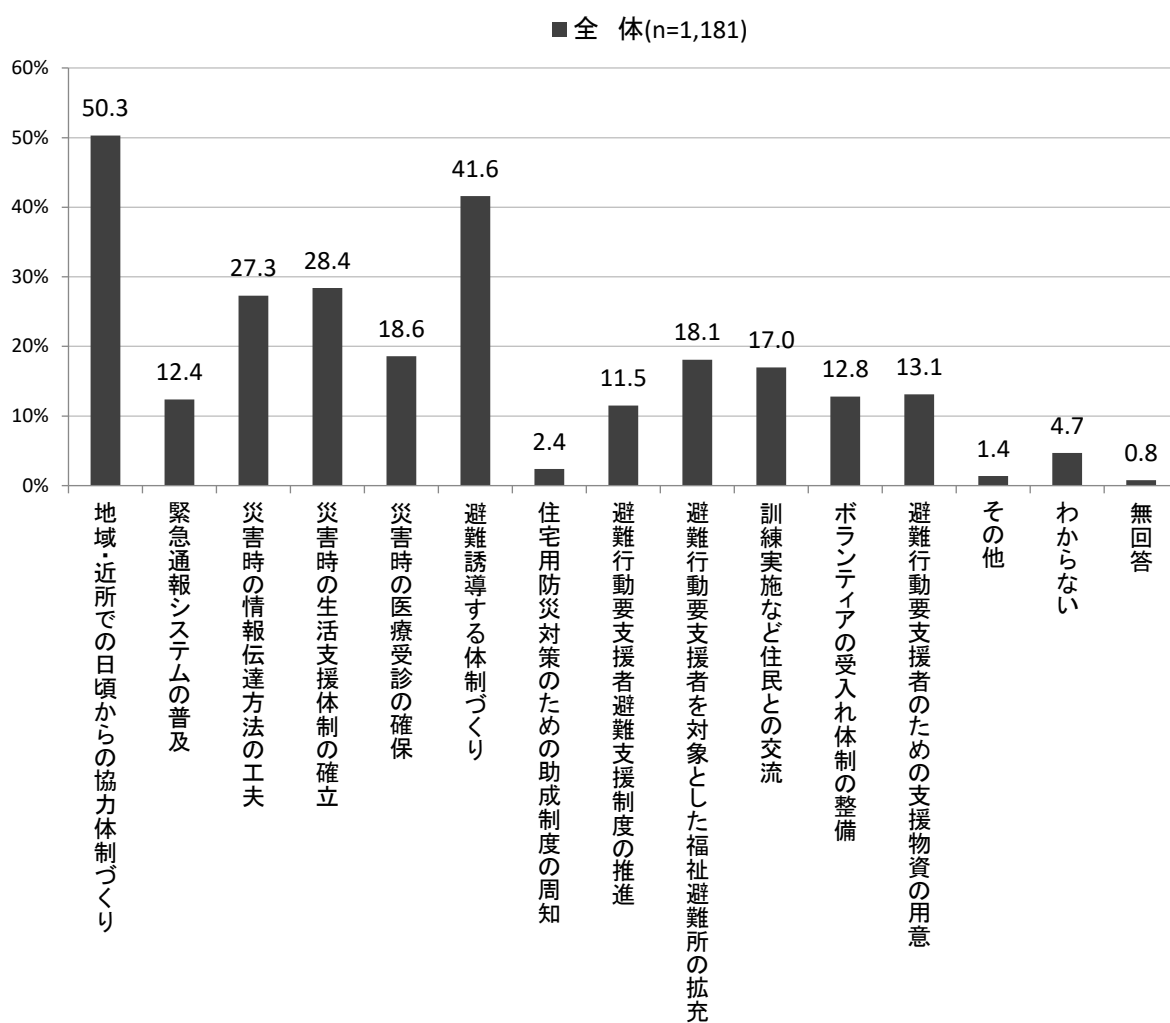


3. 災害対策について

(1) 障がいのある人が災害時に困ると想定されるもの

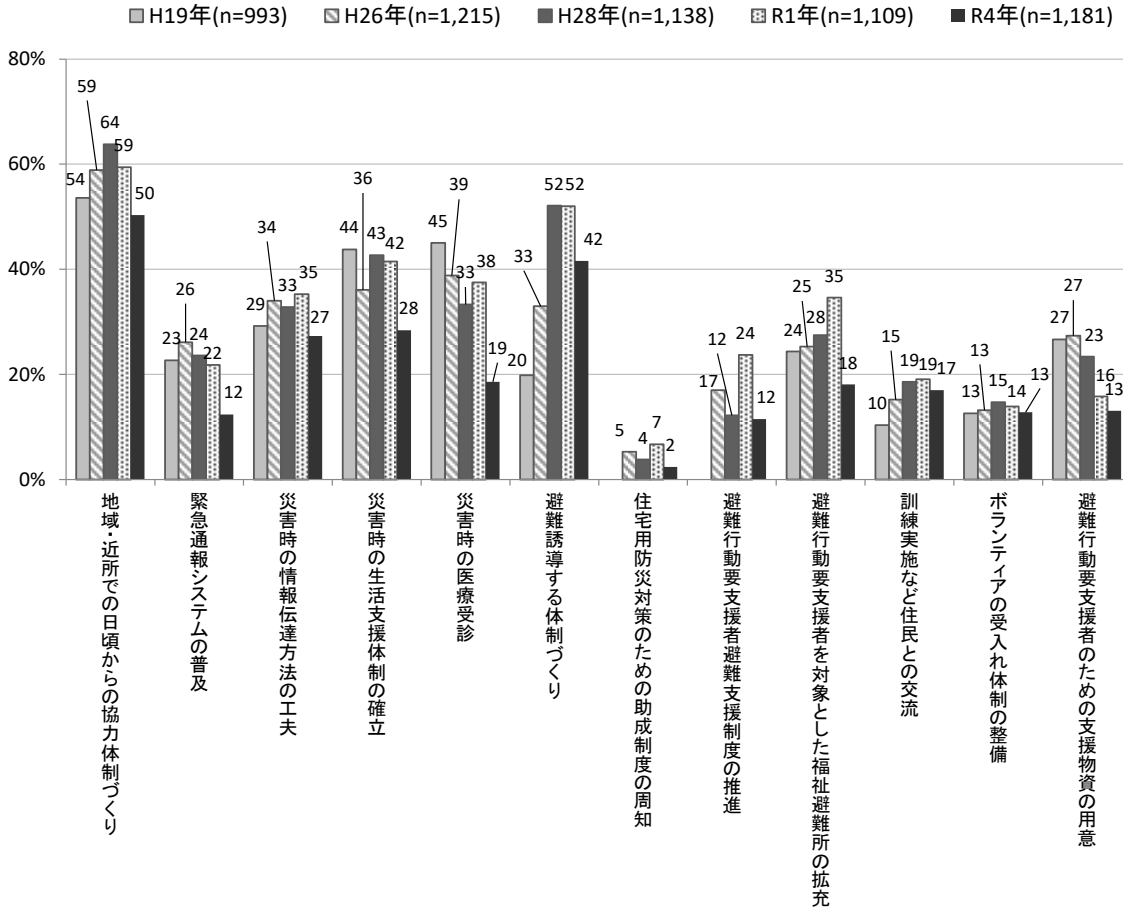
問9 あなたは、地震や台風などの災害時に備え、障がいのある人に対し、どのようなことに取り組むべきだと思いますか。(〇は3つまで)

障がいのある人に対し災害時の備えとして取り組むべきことについては、「地域・近所での日頃からの協力体制づくり」が50.3%でトップ。そのほか数値の高いものとして、「避難誘導する体制づくり」41.6%、「災害時の生活支援体制の確立」28.4%、「災害時の情報伝達方法の工夫」27.3%などが挙げられる。



<経年変化>

取り組むべきことの傾向は変わらないが、令和元年の調査結果と比べていずれの項目も数値が低くなっている。

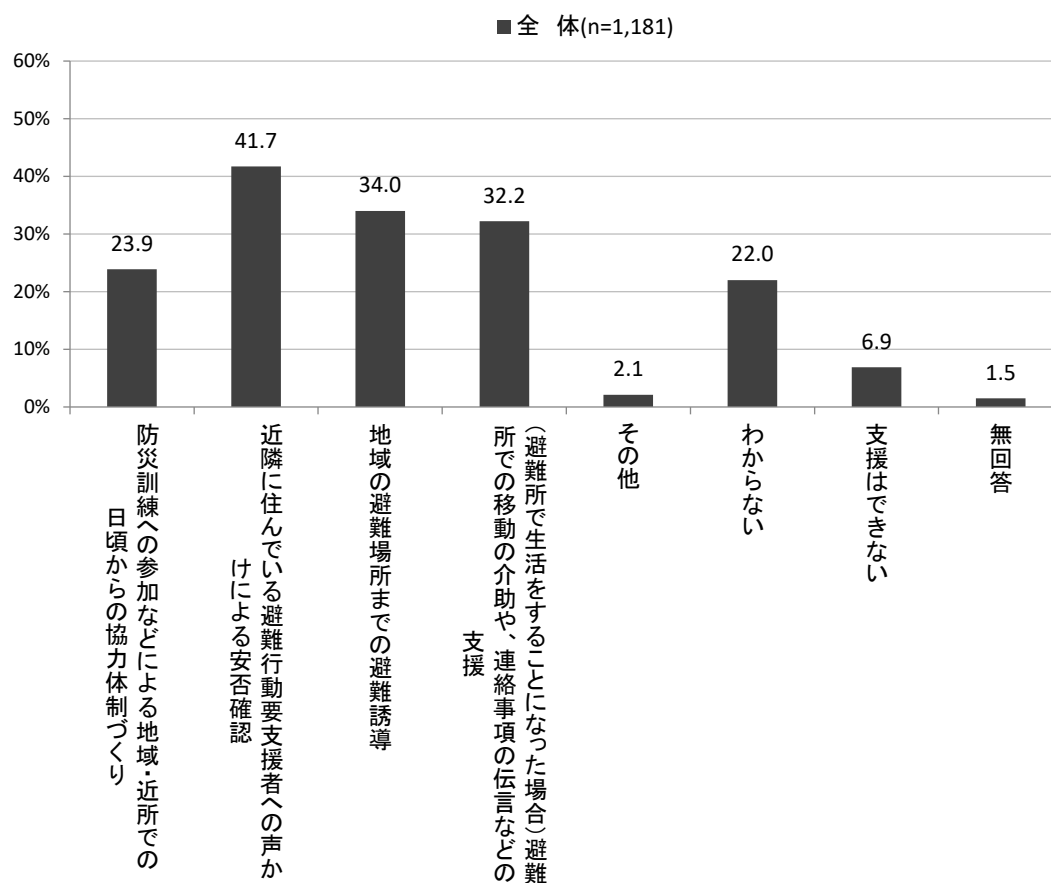


(2) 障がいのある人のために災害時にできる支援

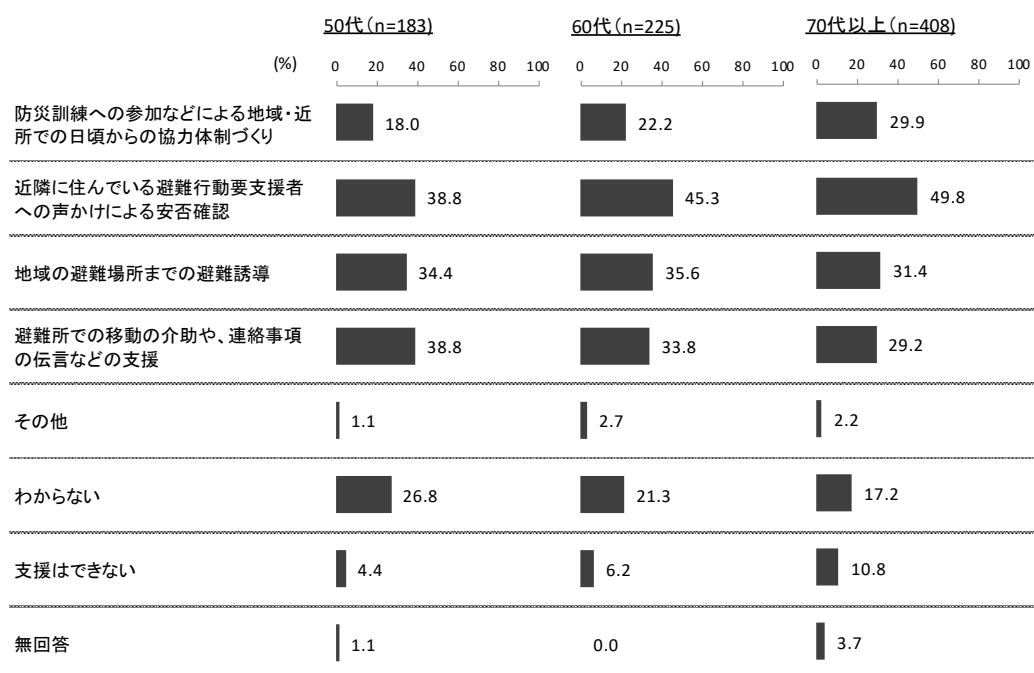
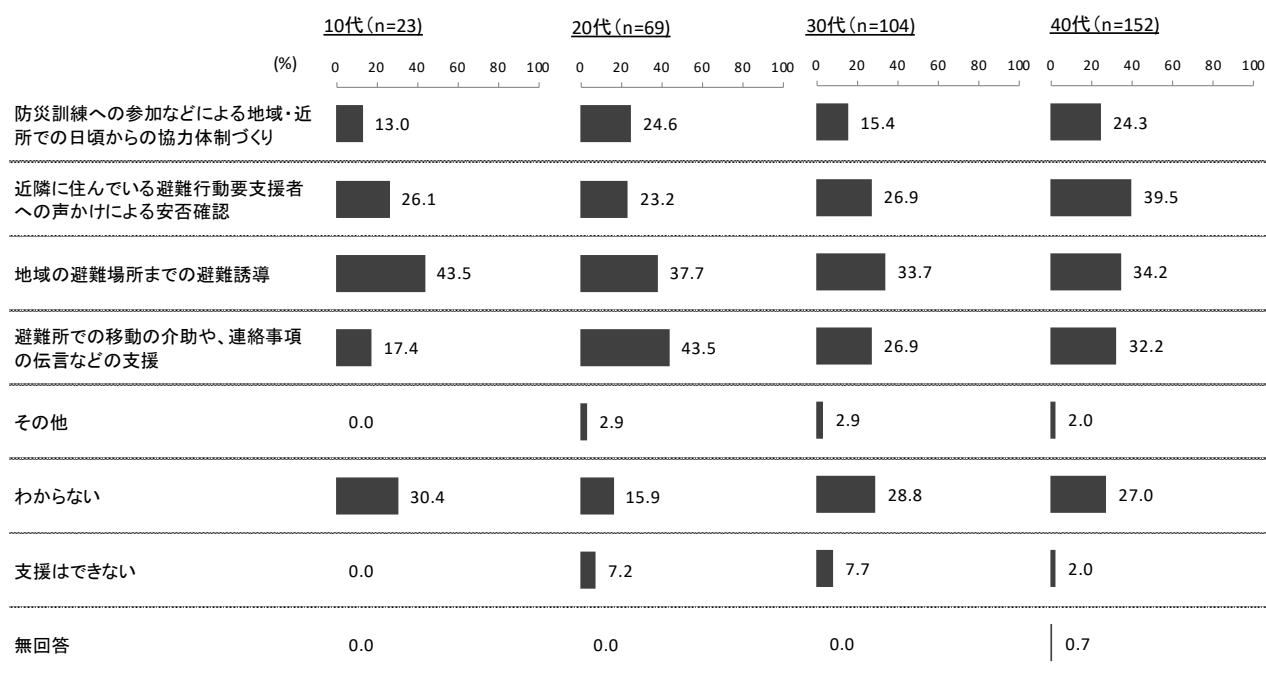
問 10 あなたは、地震や台風などの災害が起きたときに、障がいのある人に対し、どのような支援ができますか。
(〇はいつでも)

障がいのある人に対し災害時にできる支援については、「近隣に住んでいる避難行動要支援者への声かけによる安否確認」が41.7%で最も高く、「地域の避難場所までの避難誘導」34.0%、「避難所での移動の介助や、連絡事項の伝言などの支援」32.2%、「防災訓練への参加などによる地域・近所での日頃からの協力体制づくり」23.9%と続く。一方「わからない」と答えた方も2割と高めであった。

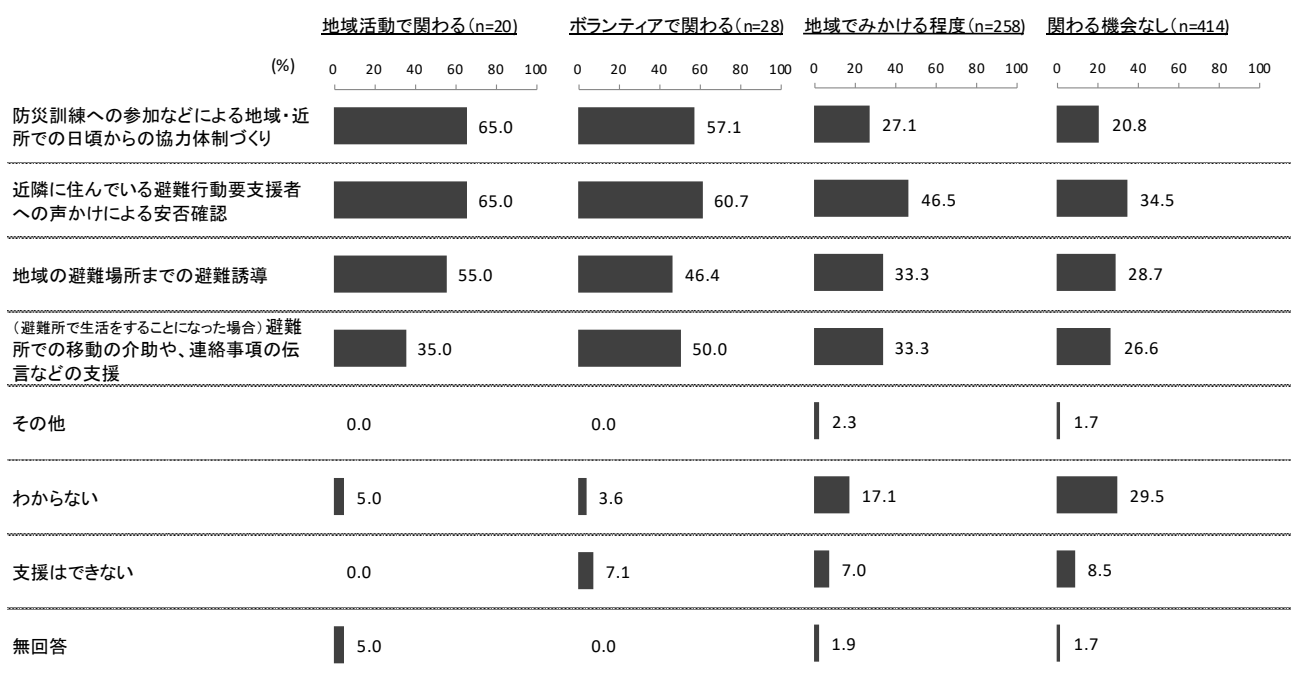
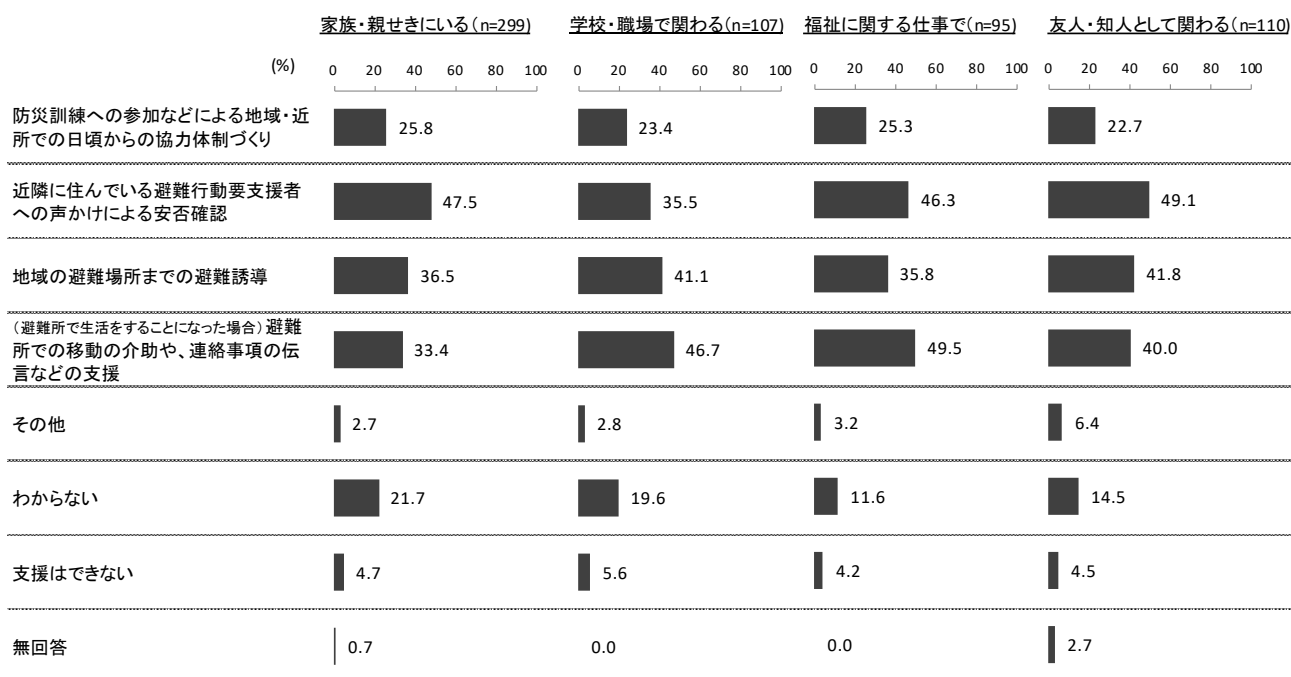
障がいのある人との関わり状況別でみると、地域活動で関わりのある人やボランティア活動で関わりのある人では複数の項目で5割を超える高い数値となっており、積極的に関わろうとする様子が伺える。関わる機会がほとんどない人でも「近隣に住んでいる避難行動要支援者への声かけによる安否確認」は高めの数値となっている。



<年齢別>



<障がいのある人との関わり状況別>



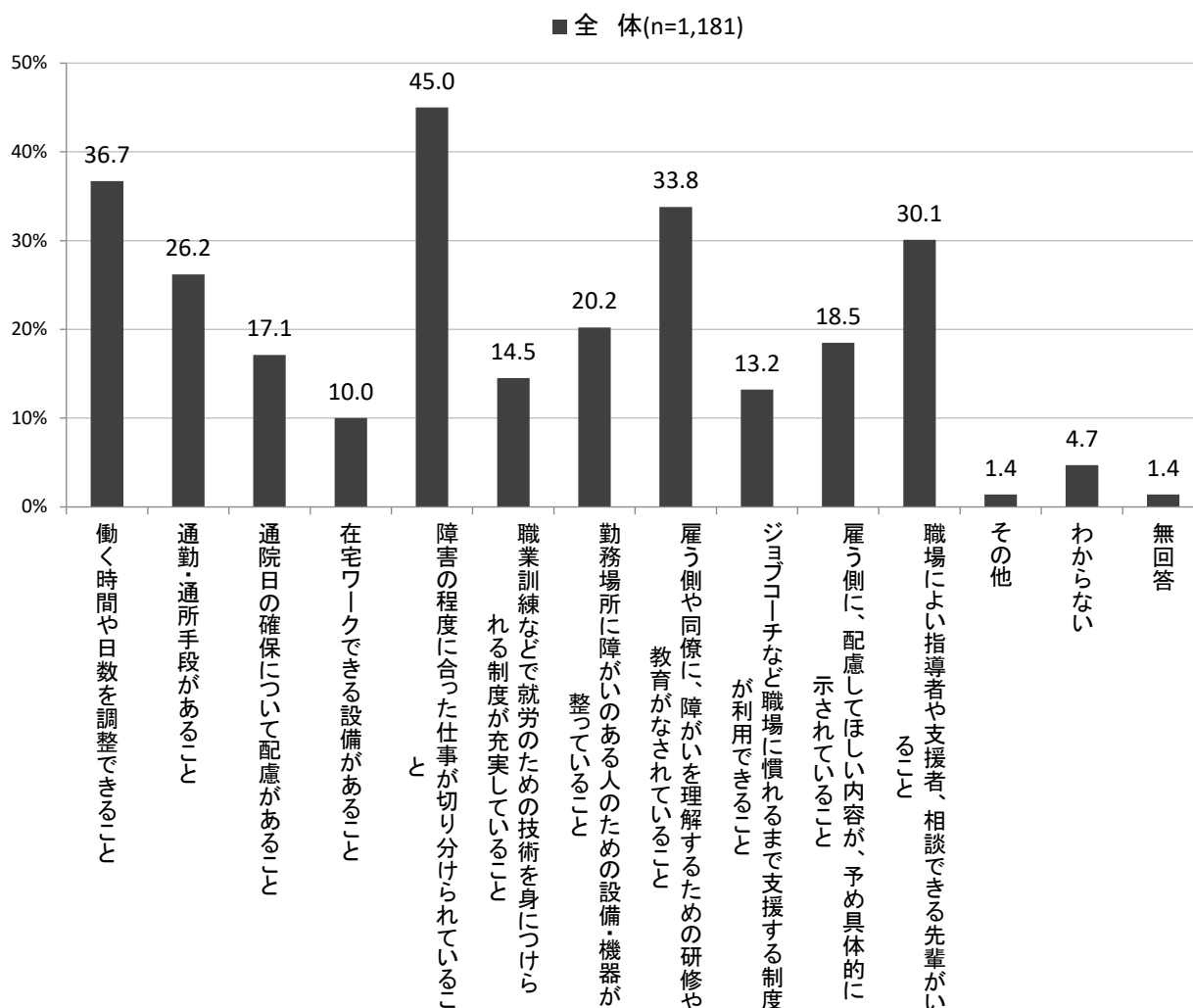
4. 障がいのある人の雇用・就労について

(1) 障がいのある人が働くために必要な環境整備

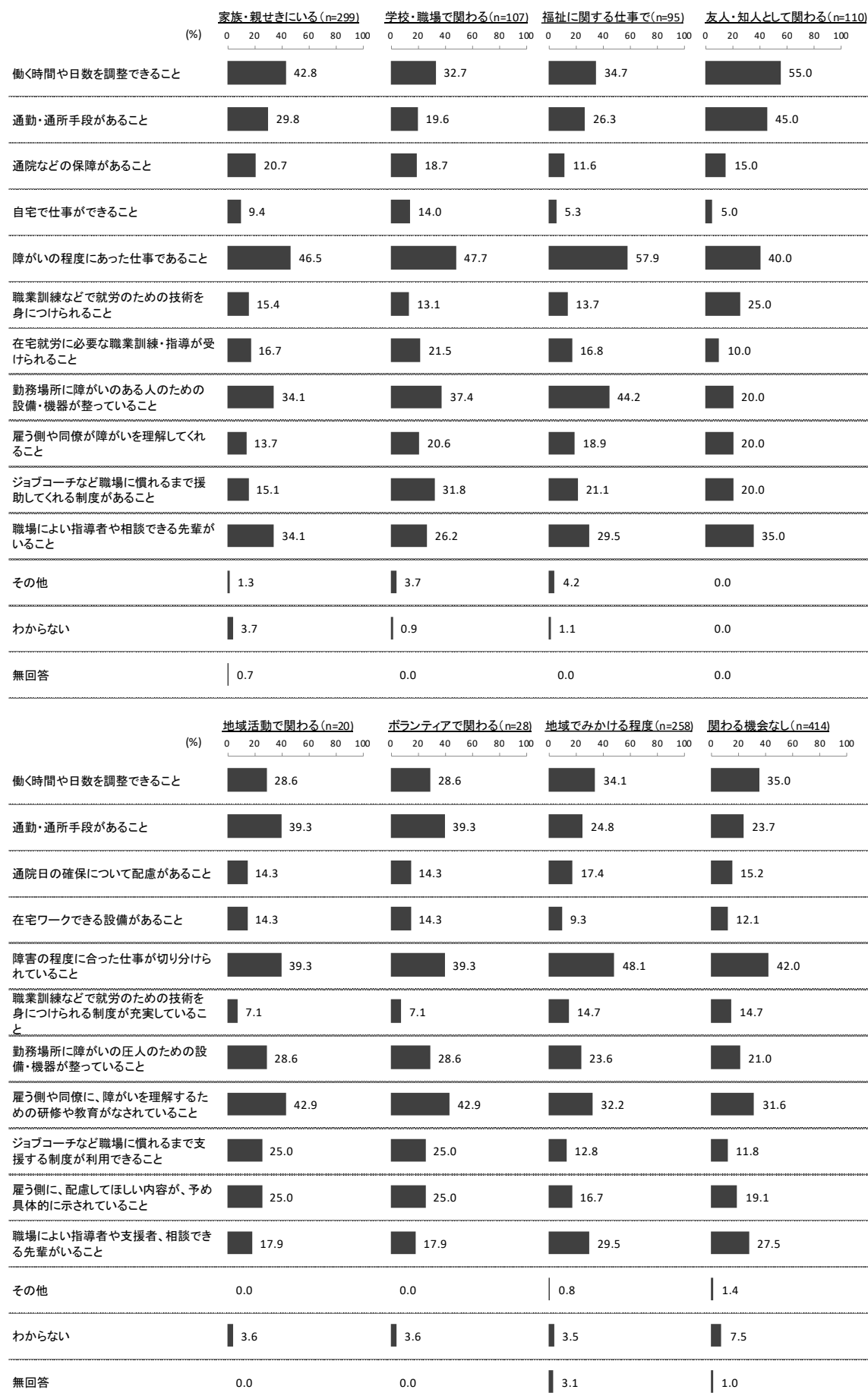
問 11 あなたは、障がいのある人と障がいのない人が一緒に働くときに、障がいのある人にとってはどういった環境（配慮）が必要であると思いますか。（○は3つまで）

障害のある人が働くために必要だと思われることは、「障がいの程度にあった仕事が切り分けられていること」が45.0%で最も高く、次いで「働く時間や日数を調整できること」が36.7%、「雇う側や同僚に、障がいを理解するための研修や教育がなされていること」33.8%、「職場により指導者や支援者、相談できる先輩がいること」30.1%と続く。

障がいのある人との関わり状況別でみると、家族・親せきにいる人や友人・知人として関わりのある人においては、「職場により指導者や相談できる先輩がいること」が3割超と高くなっている。学校・職場で関わりのある人においては、「ジョブコーチなど職場に慣れるまで援助してくれる制度があること」が高めとなっている。

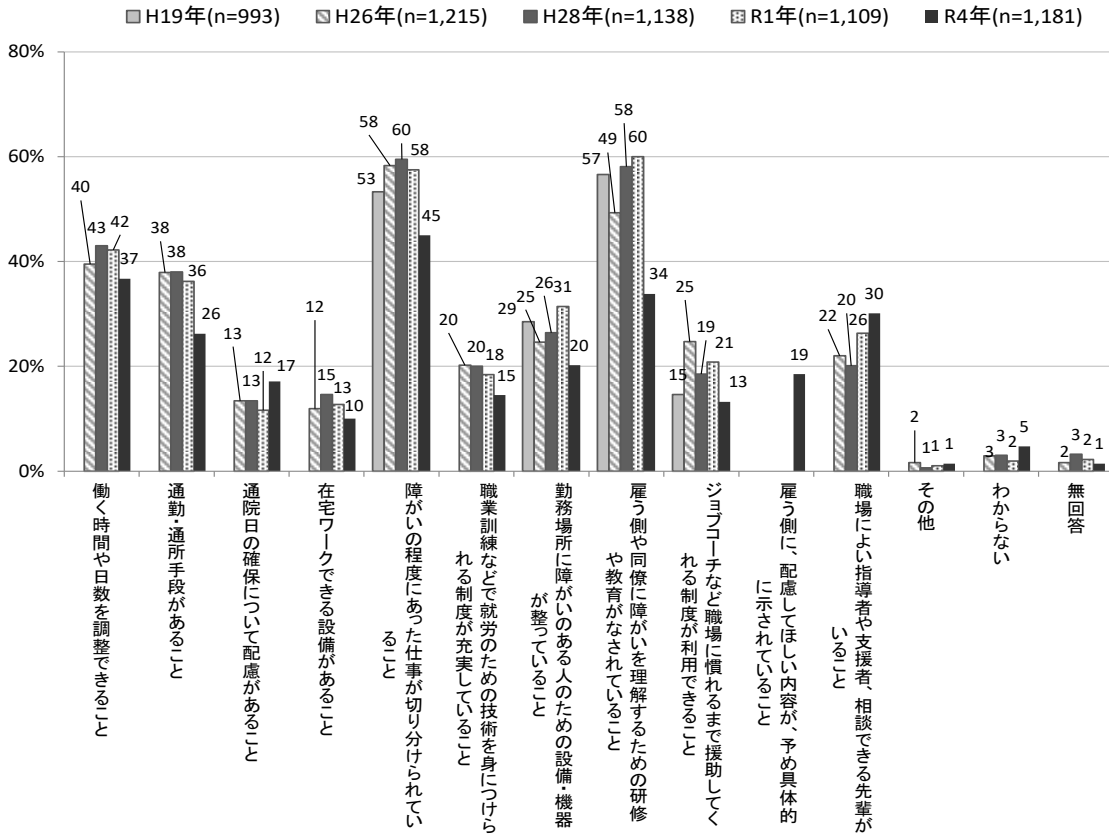


<障がいのある人との関わり状況別>



<経年変化>

令和元年の調査結果と比べて「通院日の確保について配慮があること」や「職場により指導者や支援者、相談できる先輩がいること」がやや高くなっている。「雇う側や同僚に障がいを理解するための研修や教育がなされていること」や「障がいの程度にあった仕事が切り分けられていること」の割合が低くなっている。



5. ボランティア活動への参加について

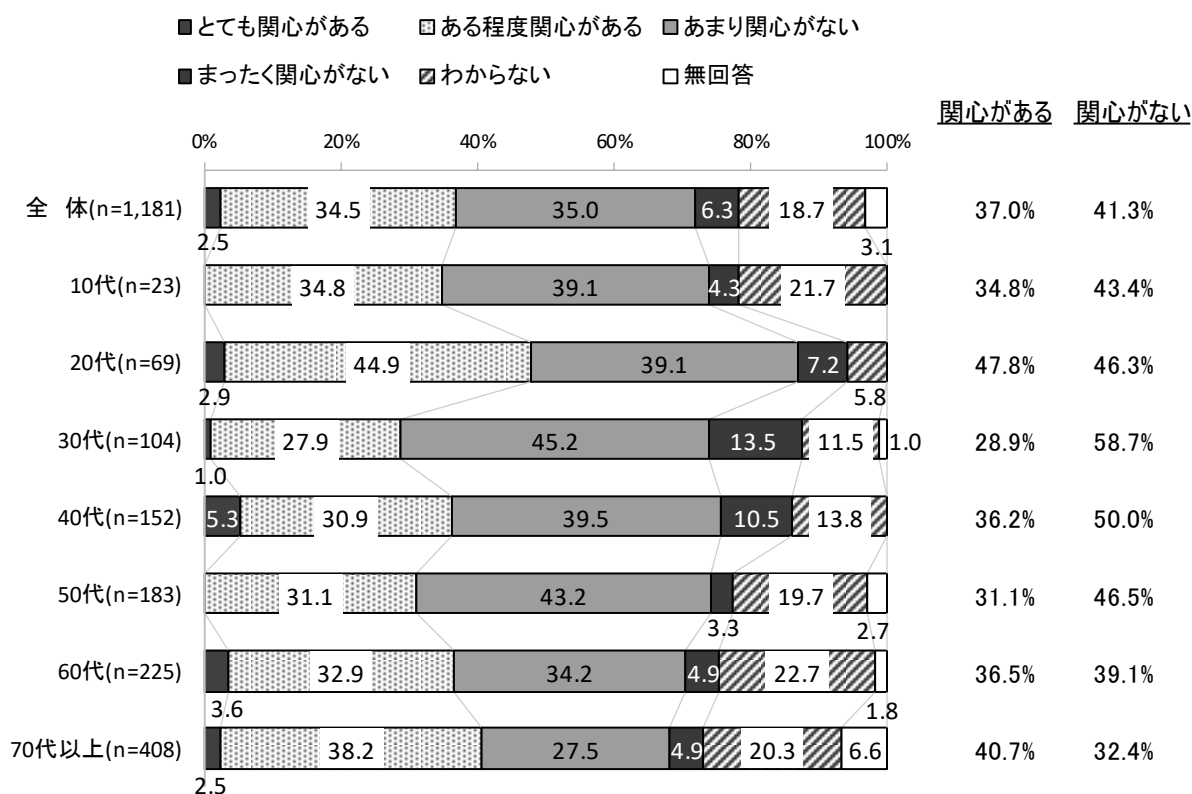
(1) 福祉関係のボランティア活動への関心

問 12 あなたは、福祉関係のボランティア活動への参加について関心がありますか。(○は1つ)

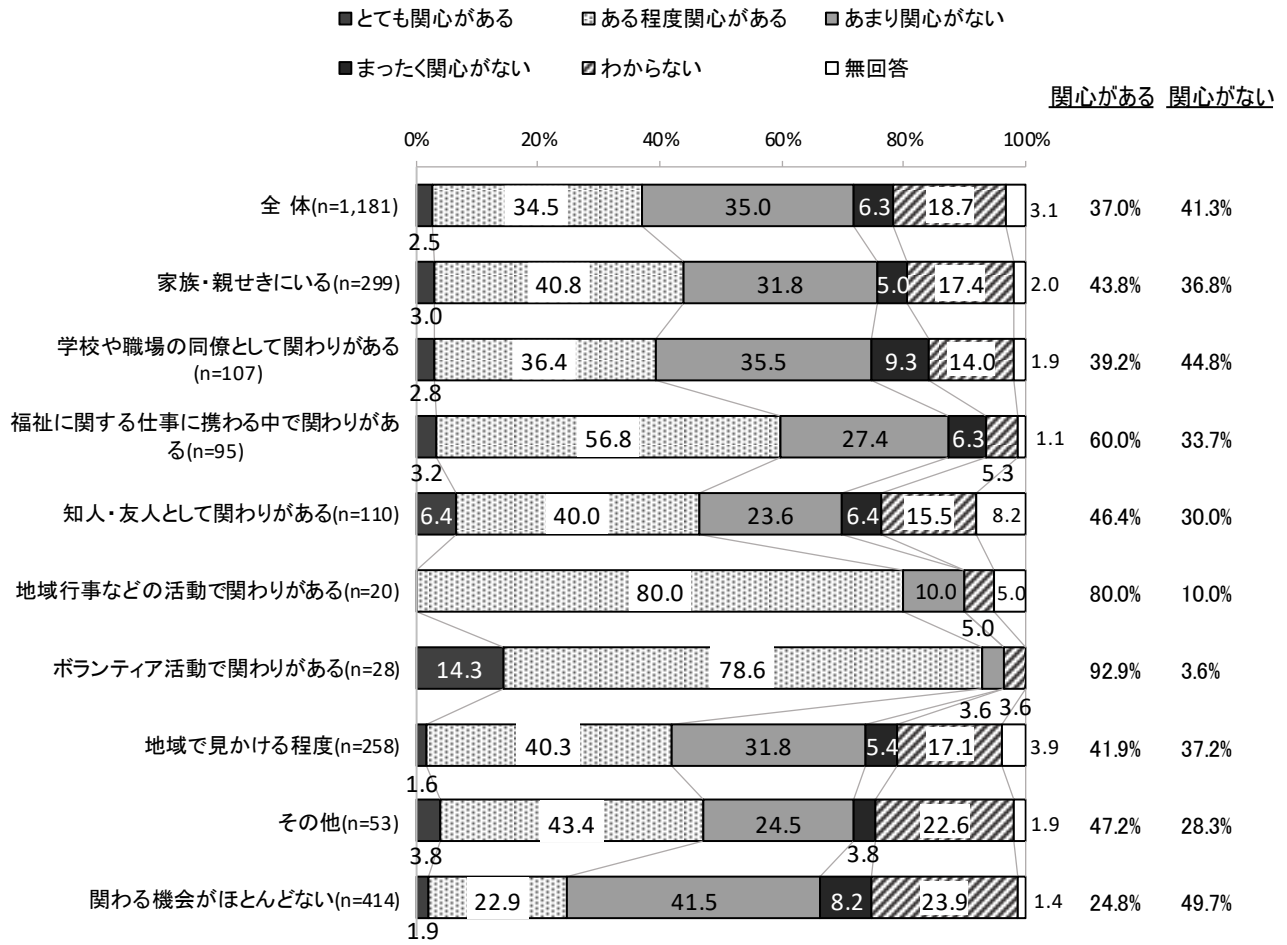
福祉関係のボランティア活動への関心度について、全体では「とても関心がある」2.5%、「ある程度関心がある」34.5%で関心のある人はおよそ4割となっている。

年代別で見ると、関心のある人の割合は20代でおよそ5割と高い。30代は関心のある人の割合は3割未満と低めとなっており、関心がない人が58.7%と多数派となっている。

障がいのある人との関わり状況別で見ると、何らかの関わりをもっている人のほうが、関わる機会がほとんどない人と比べて、関心のある人の割合が高めとなっている。特に地域行事などの活動で関わりのある人、ボランティア活動で関わりのある人で関心が高く、関心のある人が8割超にのぼる。

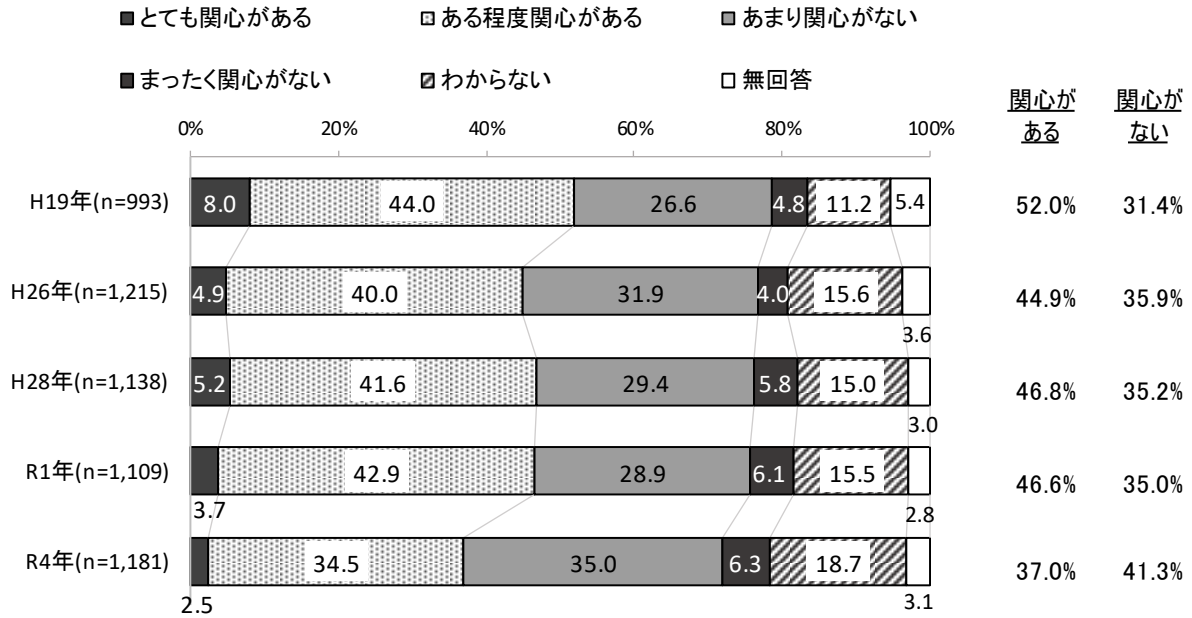


<障がいのある人との関わり状況別>



<経年変化>

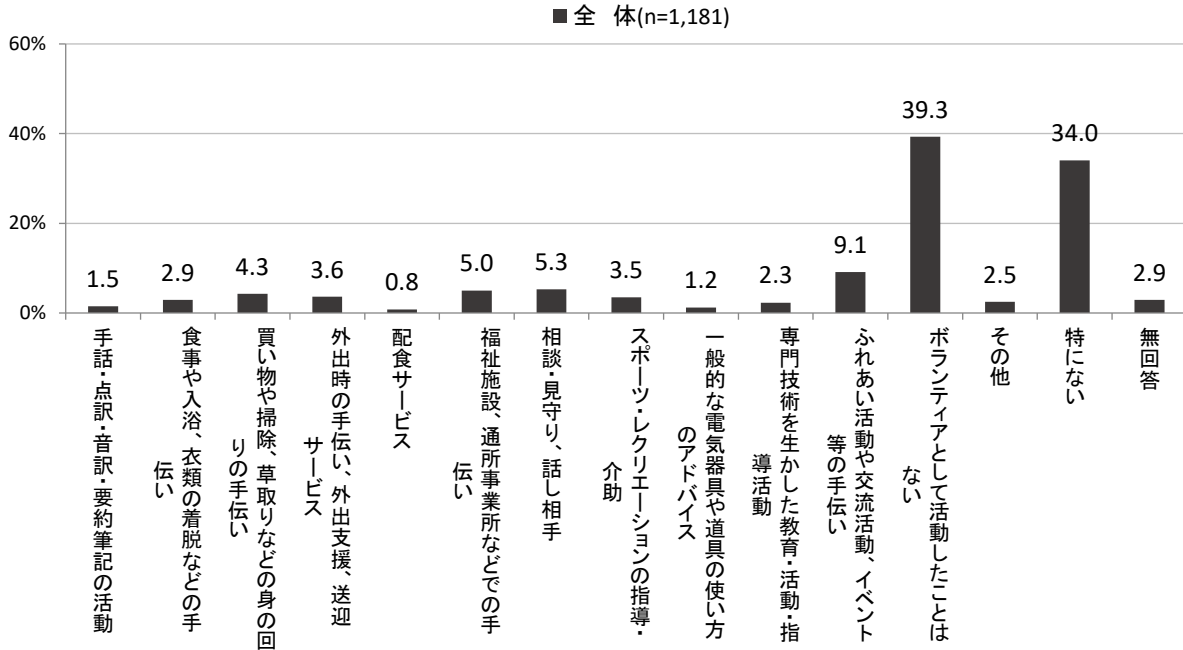
過去の調査結果と比べて「関心がある」人の割合が最も少なく4割を下回る。一方、「関心がない」人の割合は最も多く4割を超える。



(2) ボランティア活動への参加経験

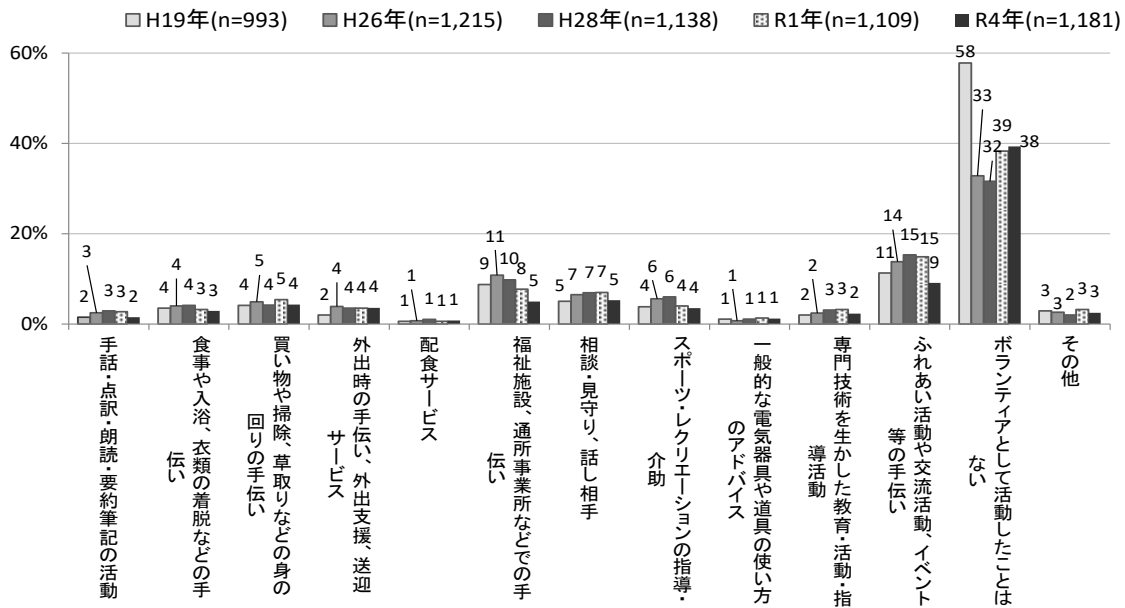
問 13 あなたが、ボランティア活動で参加したことがあるものをお答えください。(〇はいくつでも)

ボランティア活動への参加経験で最も高いのは、「ふれあい活動や交流活動、イベント等の手伝い」9.1%。次いで「相談・見守り、話し相手」5.3%となっている。「ボランティアとして活動したことはない」は約4割、「特にない」は約3割を占める。



<経年変化>

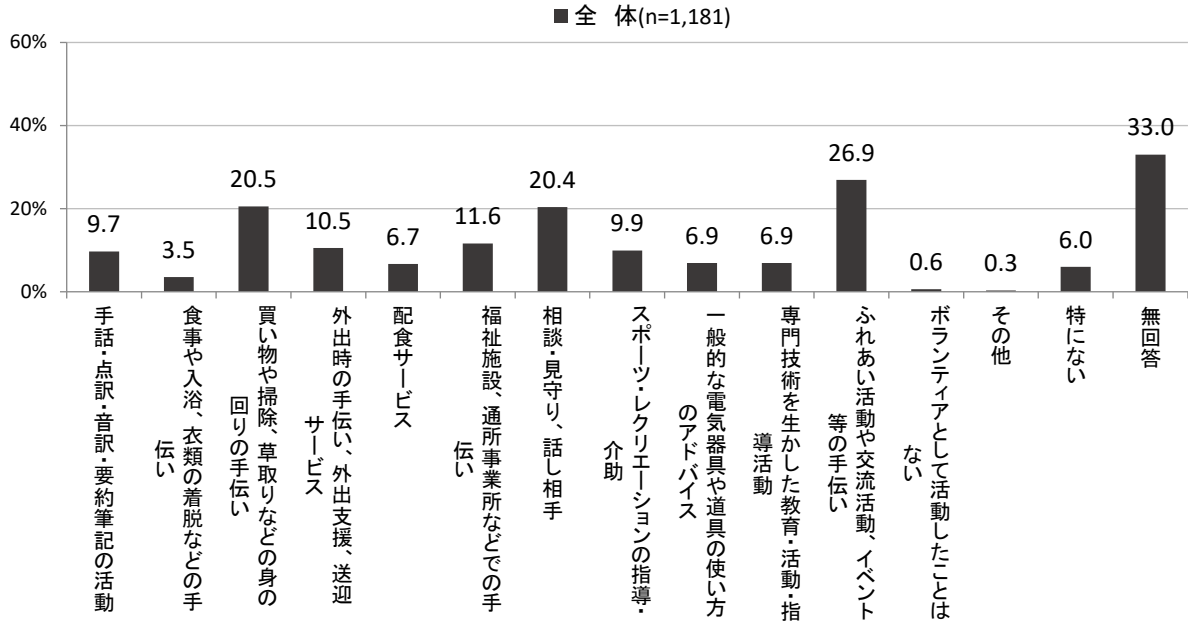
「ボランティアとして活動したことはない」の割合が平成 28 年までは減少していたが、前回の調査で微増し、今回も横ばいであった。



(3) 今後参加してみたいボランティア活動

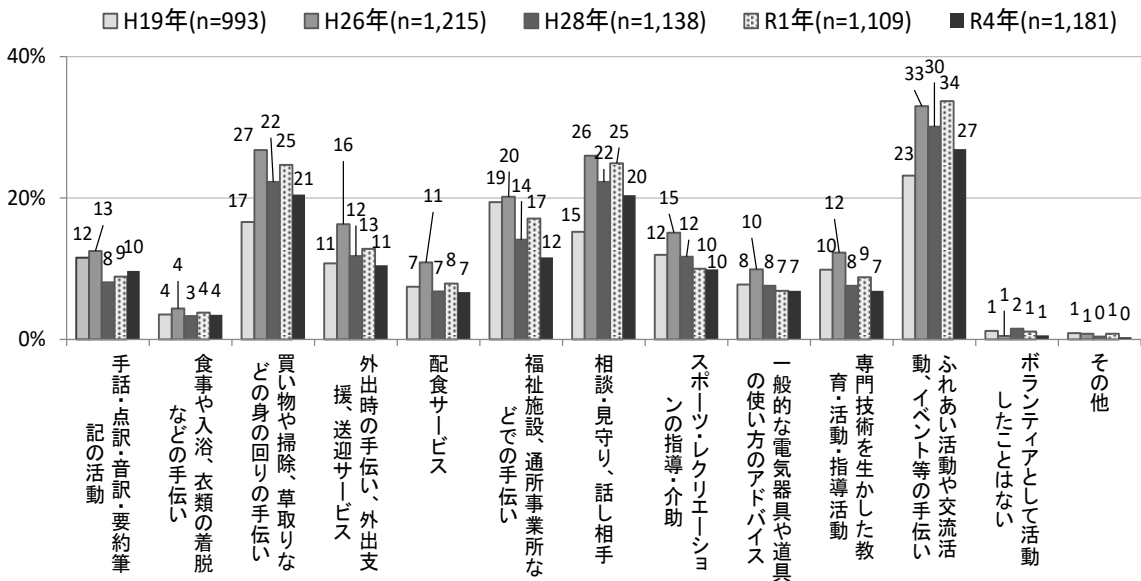
問 14 あなたは、今後、ボランティアとして、どのような活動に参加したいと思いますか。前問(問 13)の選択肢の中から最大3つまで選んでその番号を記入してください。

今後参加してみたいボランティア活動については、「ふれあい活動や交流活動、イベント等の手伝い」26.9%、「買い物や掃除、草取りなどの身の回りの手伝い」20.5%、「相談・見守り、話し相手」20.4%、「福祉施設、通所施設などでの手伝い」11.6%の順となっている。



<経年変化>

前回の調査結果より微増したのは「手話・点訳・音訳・要約筆記の活動」のみで、それ以外は横ばいまたは低下傾向にある。



6. 障がいのある人への理解について

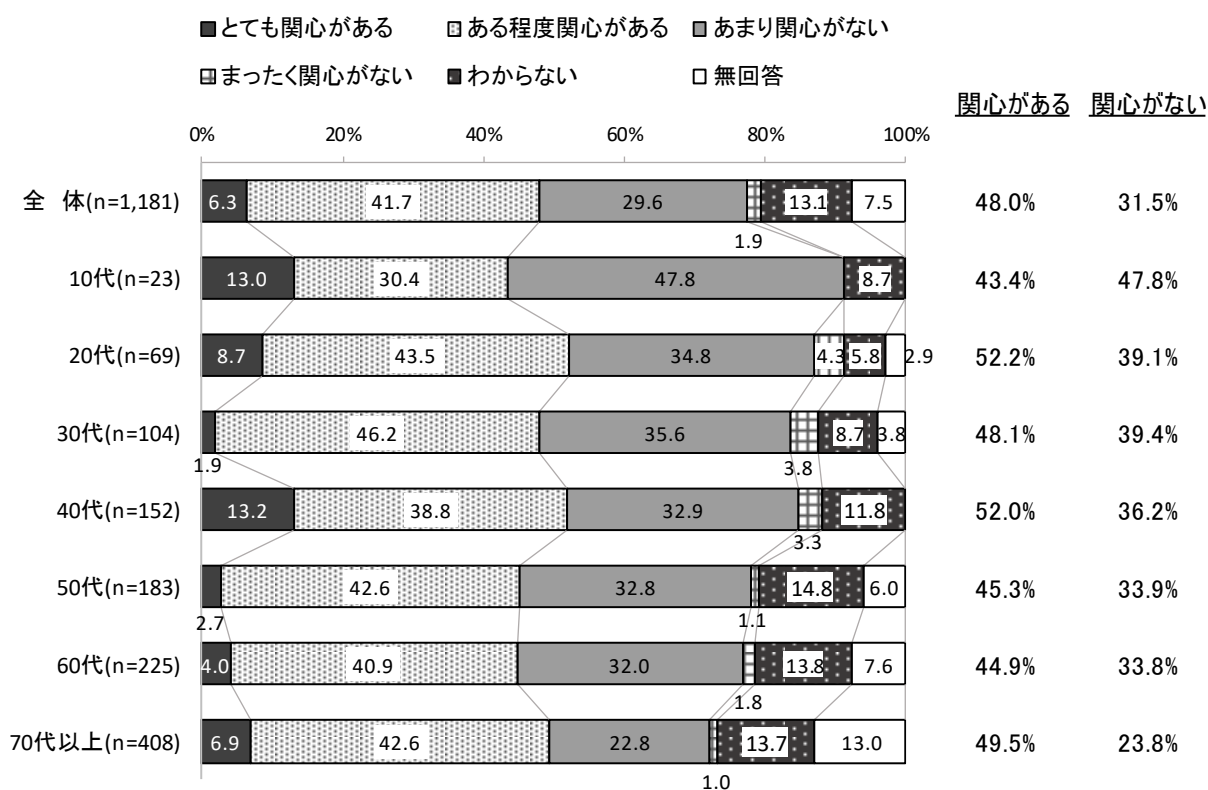
(1) 福祉への関心

問 15 あなたは、福祉について関心がありますか(○は1つ)

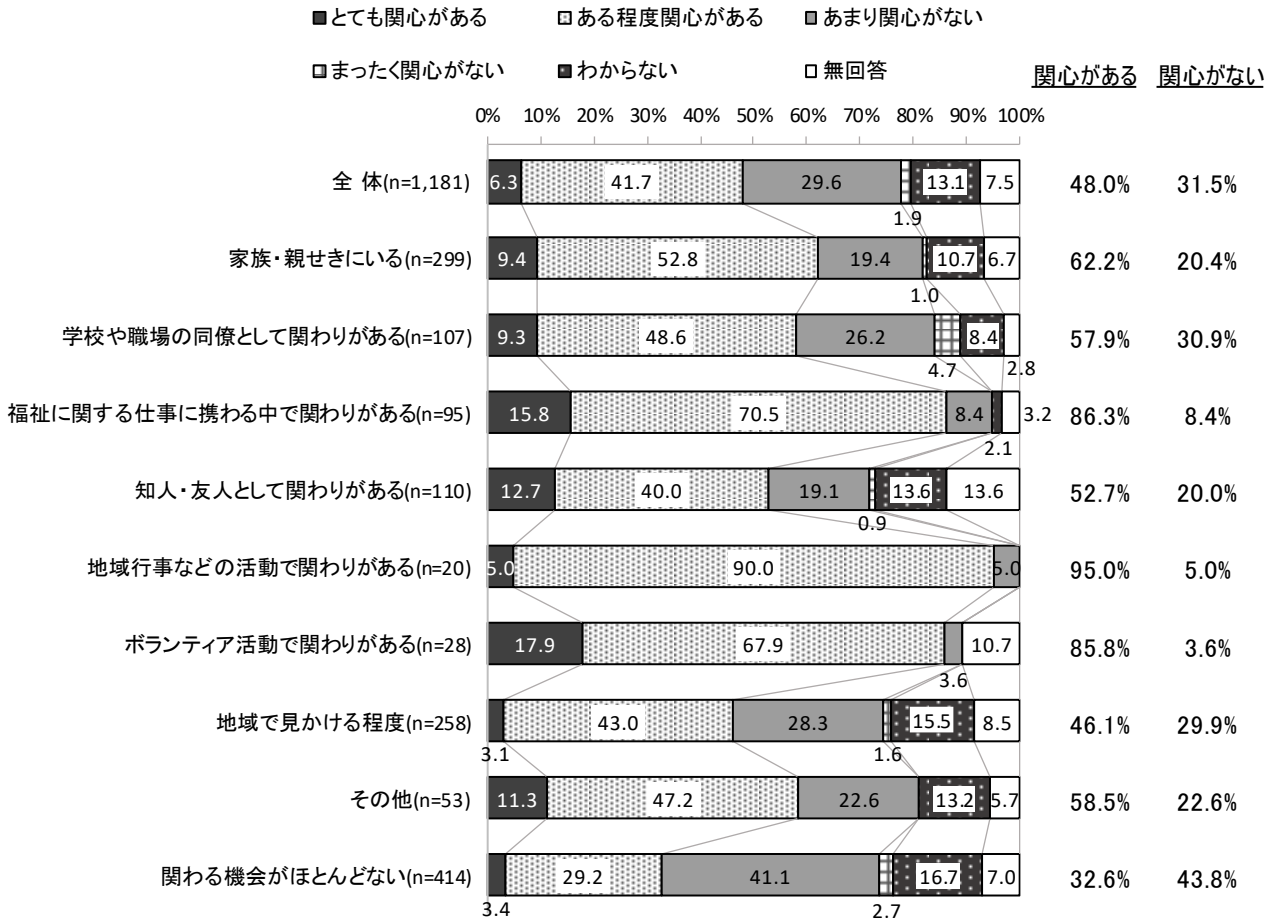
福祉への関心については、「とても関心がある」が6.3%、「ある程度関心がある」41.7%で、関心のある人がおよそ5割を占めている。

年代別で見ると、関心がある人の割合は20代～40代と70代以上で5割前後を占めており、特に40代で「とても関心がある」が13.2%と高い。10代では関心のない人の割合が5割近くと高くなっている。

障がいのある人との関わり状況別で見ると、関わる機会がほとんどない人たちと比べ、何らかの関わりがある人たちのほうが関心のある割合が高くなっている。特に「福祉に関する仕事に携わる中で」、「地域行事などの活動で」、「ボランティア活動で」関わりのある人では、8割以上が関心を持っている。

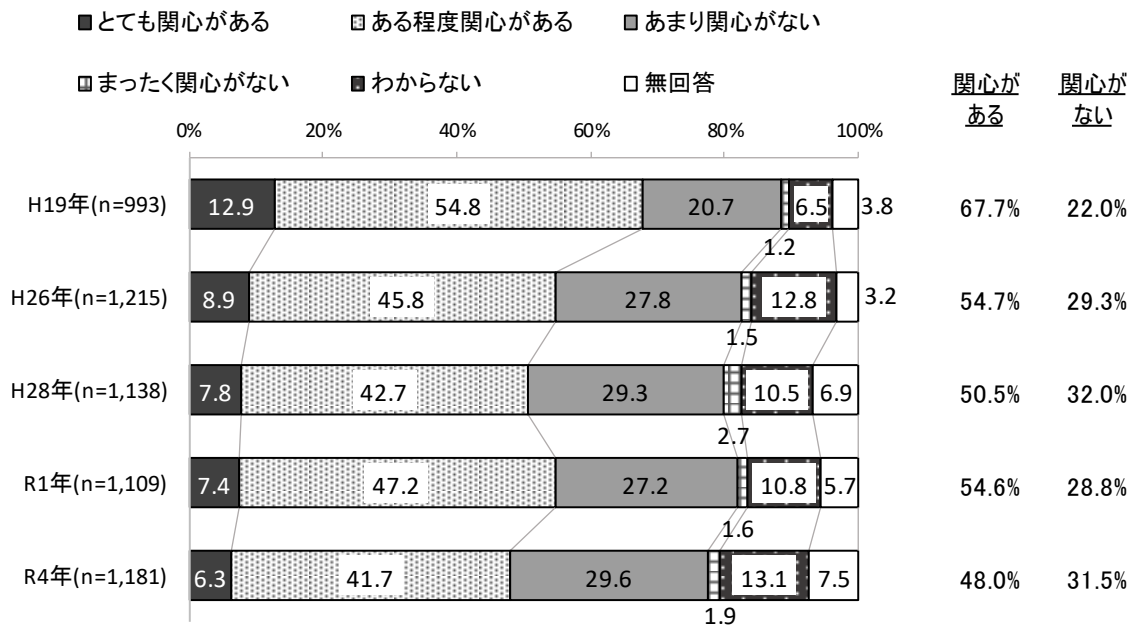


<障がいのある人との関わり状況別>



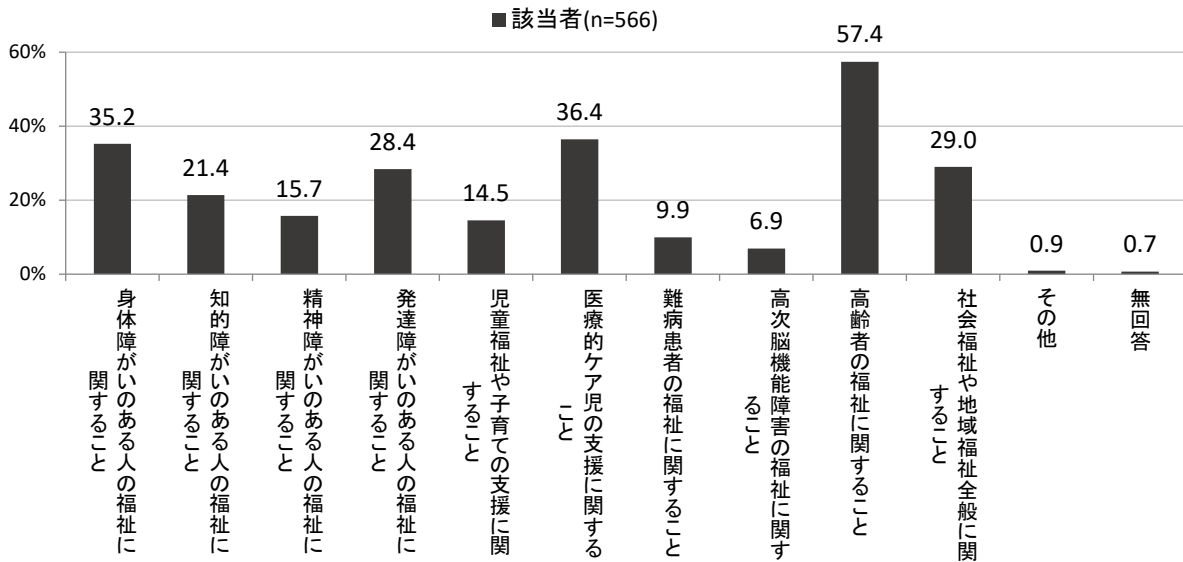
<経年変化>

「関心がある」人の割合は平成 26 年以降、5 割台であったが、今回 4 割台に減少した。



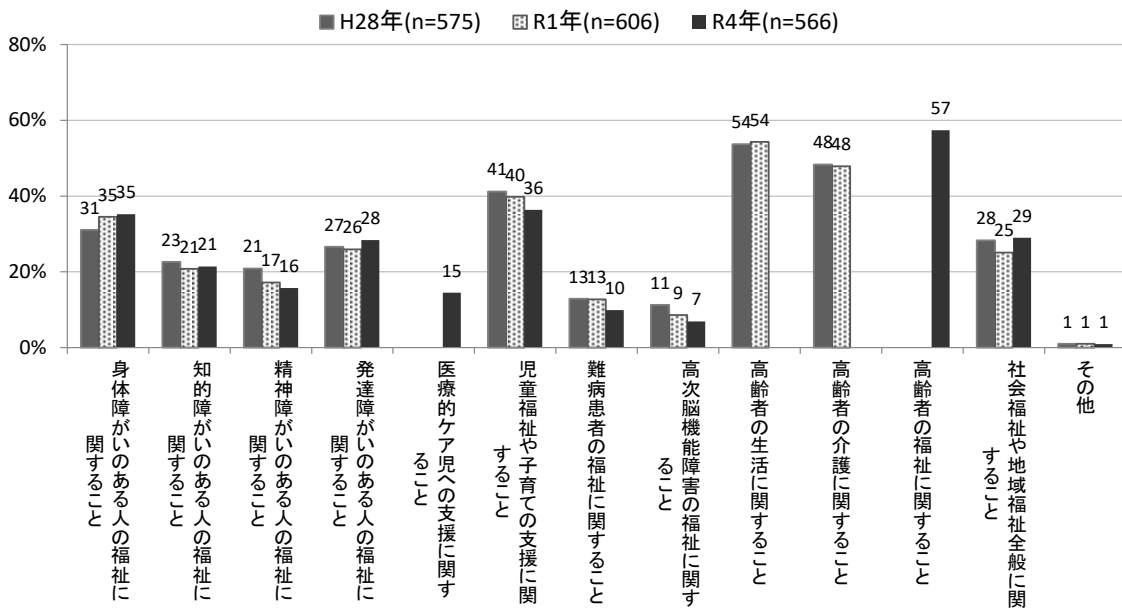
(問 15 で「1 とても関心がある」「2 ある程度関心がある」と回答された方にお伺いします。)
付問① あなたが関心のある福祉の分野は何ですか(〇はいくつでも)

関心を持っている人に対し、関心のある福祉分野をたずねたところ、「高齢者の生活に関すること」が 57.4%で最も高く、次いで「医療的ケア児の支援に関すること」36.4%、「身体障がいのある人の福祉に関すること」35.2%、「社会福祉や地域福祉全般に関すること」29.0%となっている。



<経年変化>

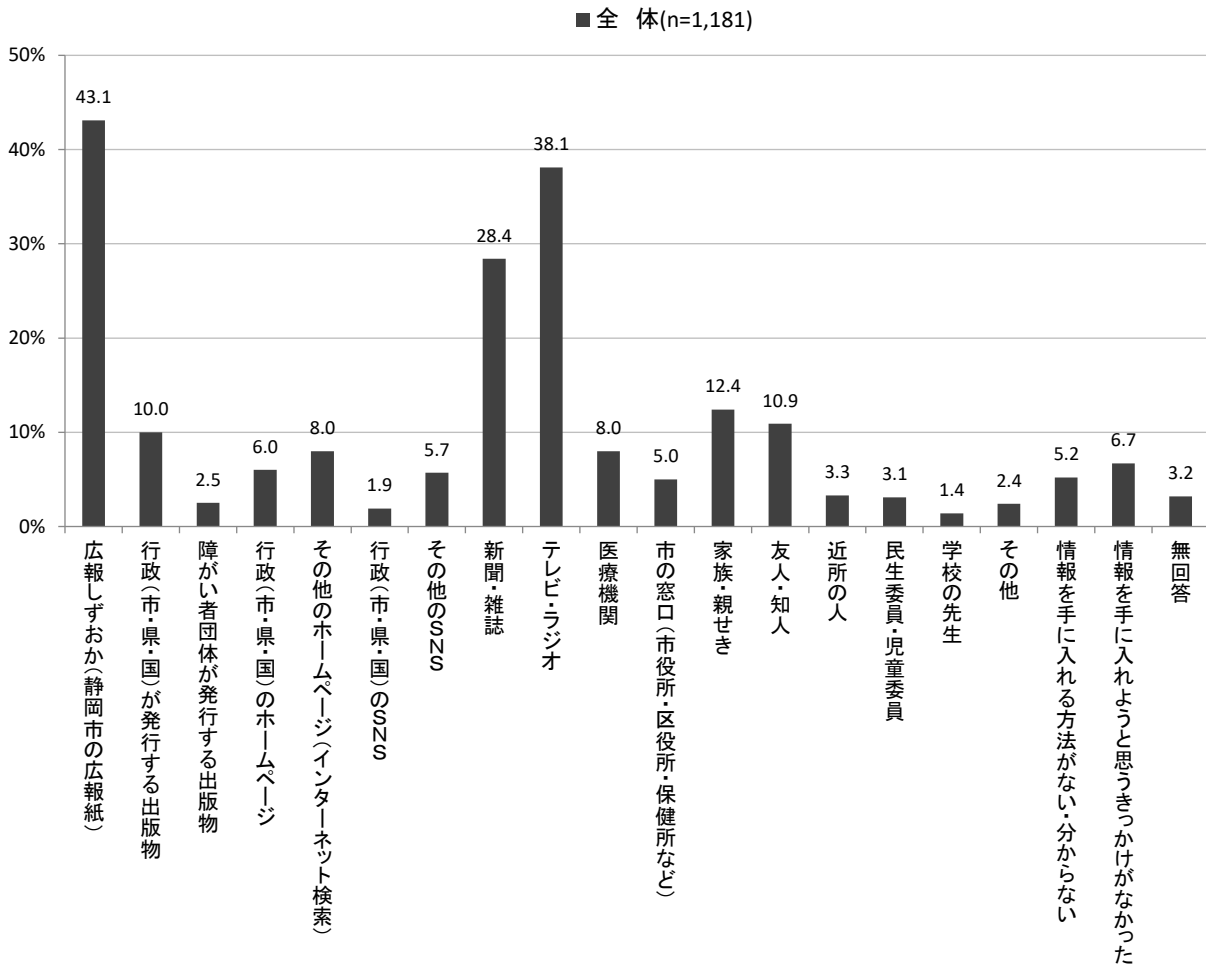
過去の調査結果と比べると、大きな変化はみられない。



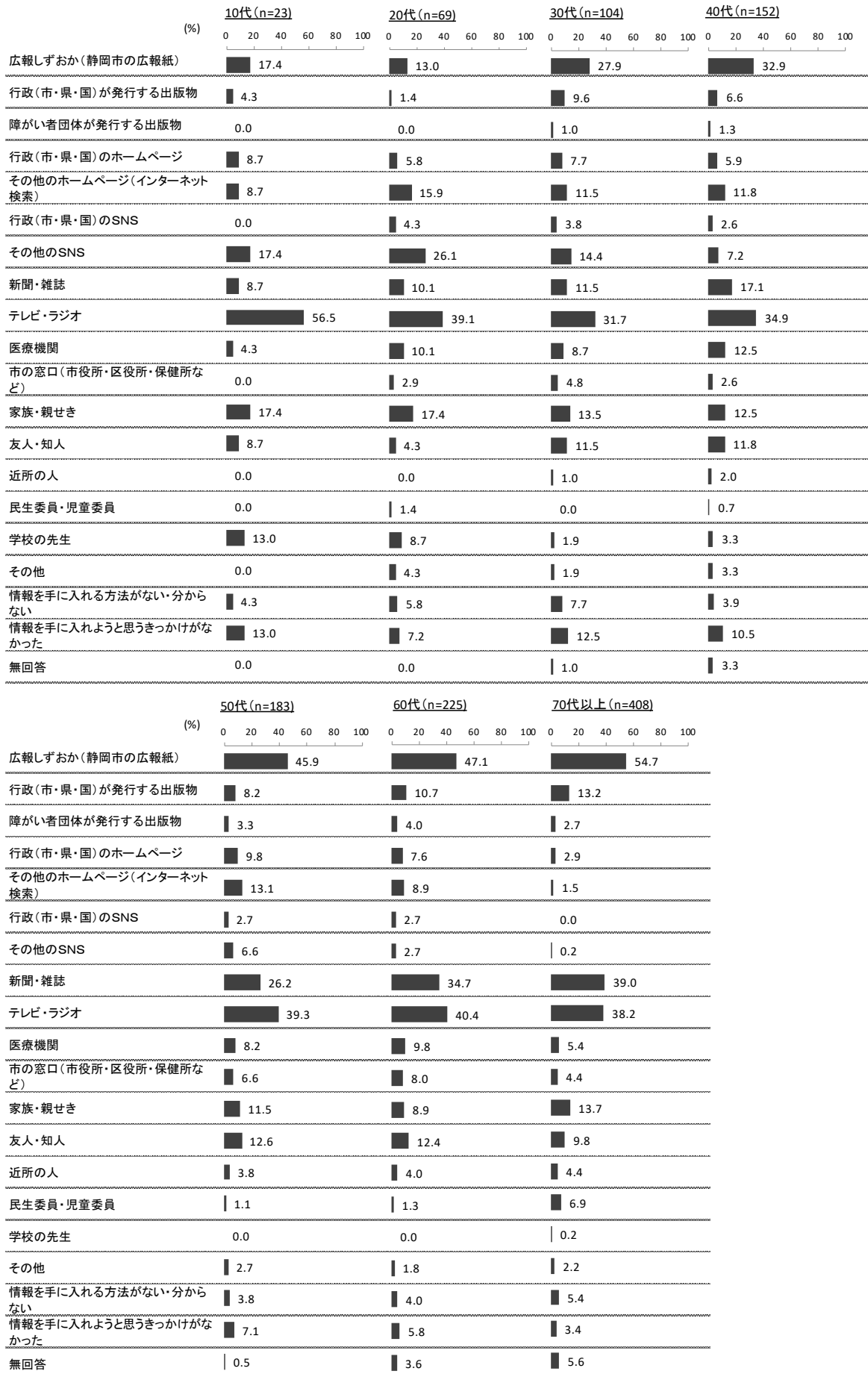
(2) 福祉サービスの情報を知るきっかけ

問 16 あなたは、日頃、福祉サービスに関する情報を主に何をきっかけにして知ることが多いですか。(〇は3つまで)

福祉サービスに関する情報の入手経路については、「広報しずおか」が 43.1%で最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」38.1%、「新聞・雑誌」28.4%。



<年齢別>

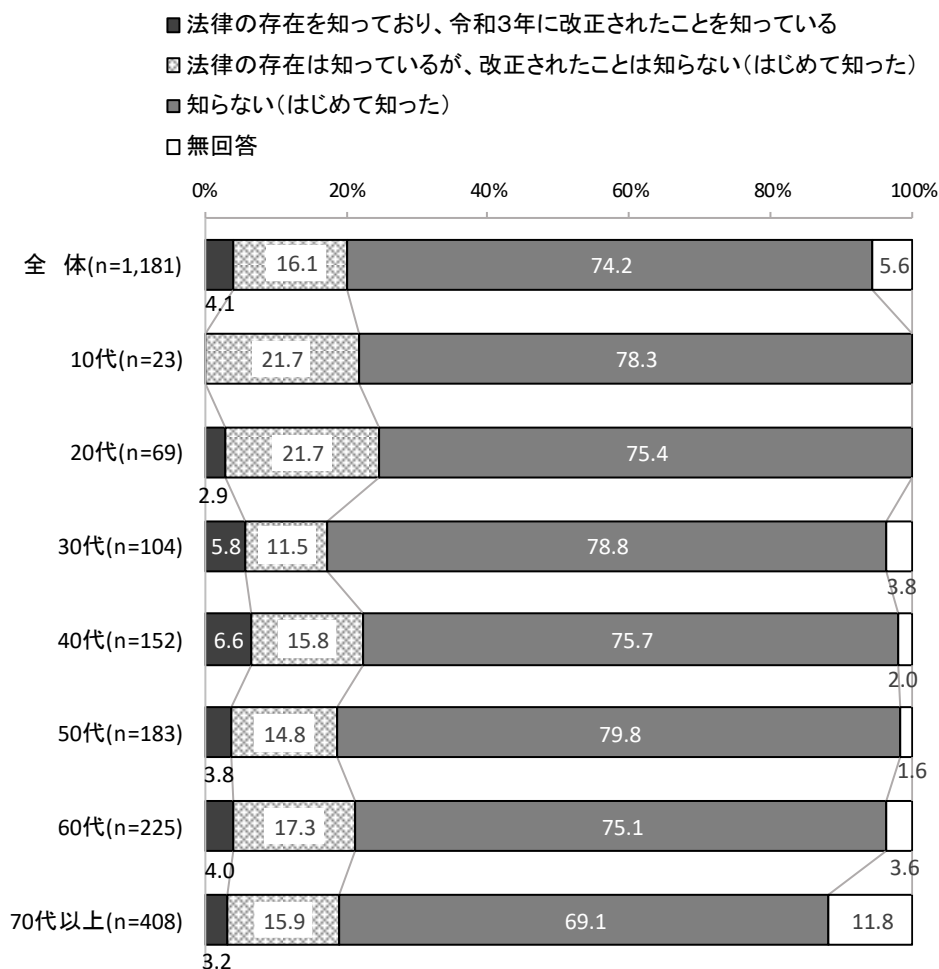


(3) 「障害者差別解消法」の認知状況

問 17 あなたは、平成 28 年 4 月 1 日から施行された「障害者差別解消法(19 ページ参照)」を知っていますか。
(○は1つ)

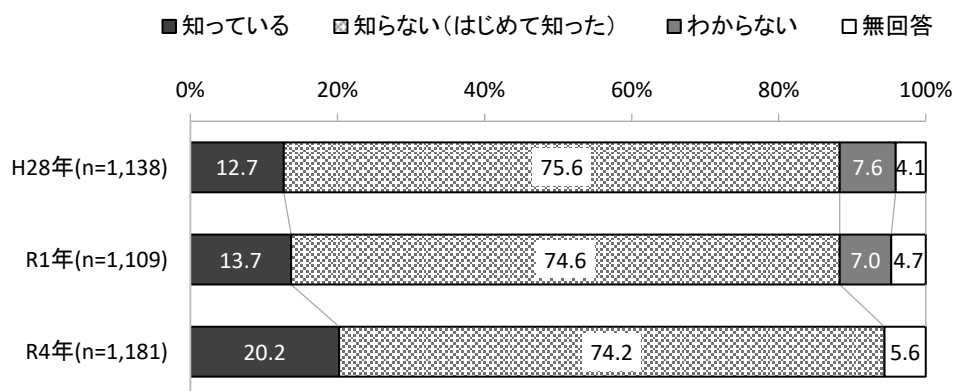
「障害者差別解消法」を知っている人は全体の 20.2%。令和 3 年の改正も知っている人は 4.1% であった。

年代別では 20 代で法律の存在を知っている人が 24.6% で最も高く、改正まで知っている人は 40 代が最も多かった。いずれの年代でも「知らない(はじめて知った)」が 7 割前後を占め、全体的に認知度が低い。



<経年変化>

過去の調査結果と比べて、法律の存在を知っている人は増加したが、依然として「知らない」の割合は7割で横ばい。

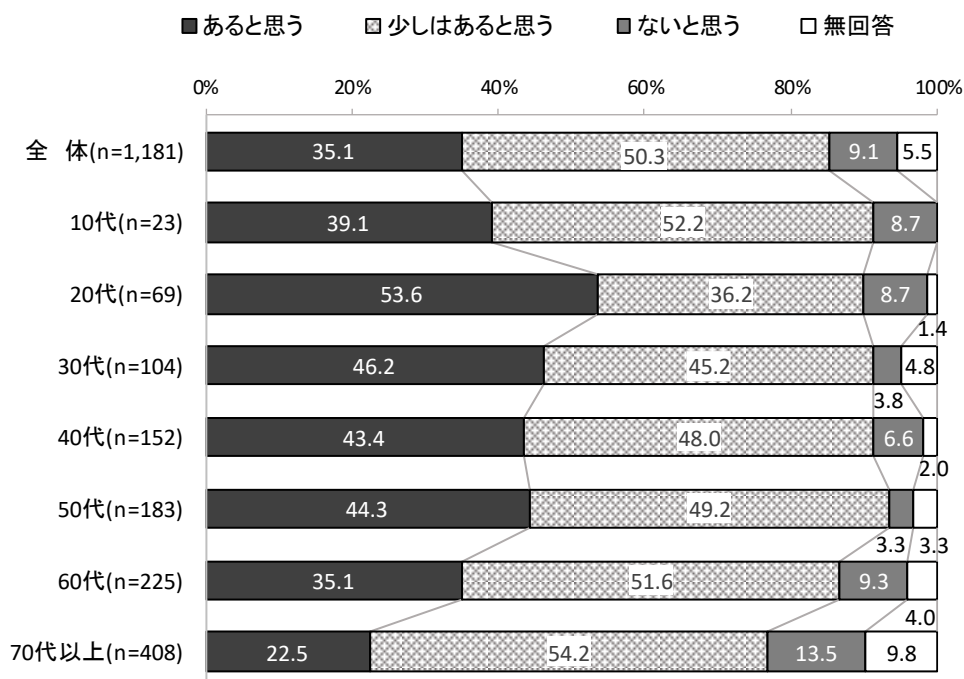


※令和4年は「法律の存在を知っており、令和3年に改正されたことを知っている」と「法律の存在は知っているが、改正されたことは知らない(はじめて知った)」を合わせて「知っている」として比較。令和4年は「わからない」は選択肢にない。

(4) 障がいのある人への差別・偏見について

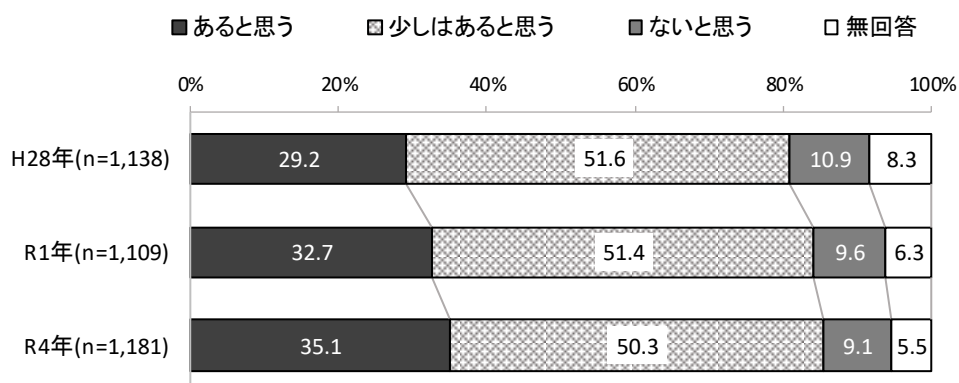
問 18 あなたは、社会が障がいのある人に対し、障がいを理由とする差別や偏見があると思いますか。(○は1つ)

障がいのある人への差別・偏見を多少なりとも感じている人は全体の8割。60代・70代以上を除いてはいずれの年代でも差別・偏見があると感じている人の割合は9割前後と高い。70代以上では差別・偏見がないと感じている人の割合が13.5%とやや高めになっている。



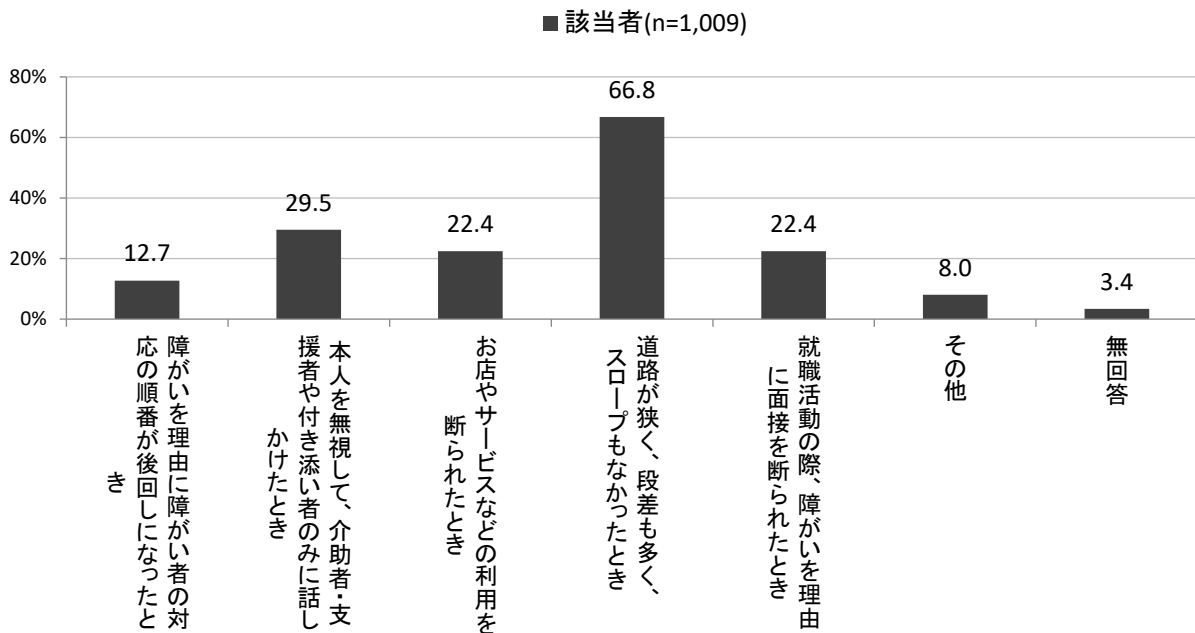
<経年変化>

過去の調査結果と比べると、差別・偏見があると思うと答えた人が年々やや増加している。



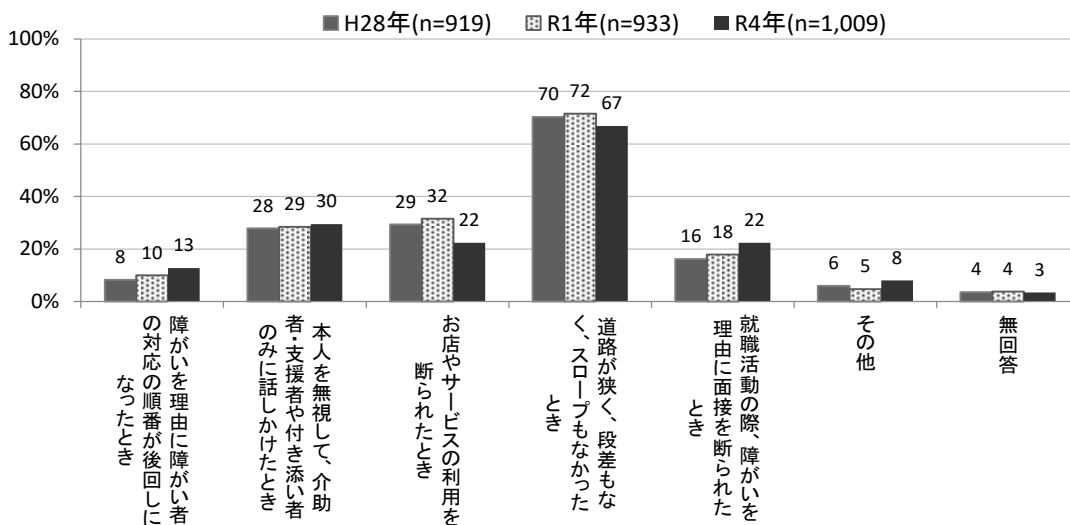
(問 18 で「1 あると思う」「2 少しはあると思う」と答えた方にお伺いします。)
 付問① 障がいのある人に対して、差別や偏見があると感じるのは、どのようなときですか。(〇はいくつでも)

差別・偏見があると答えた人に対し、どのような場面で感じるかをたずねたところ、「道路が狭く、段差も多く、スロープのなかったとき」が 66.8%で突出しており、次いで「本人を無視して介助者・支援者や付き添い者のみに話しかけたとき」29.5%、「お店やサービスなどの利用を断られたとき」、「就職活動の際、障がいを理由に面接を断られたとき」22.4%となっている。



<経年変化>

過去の調査結果と比べると、大きな変化は見られない。

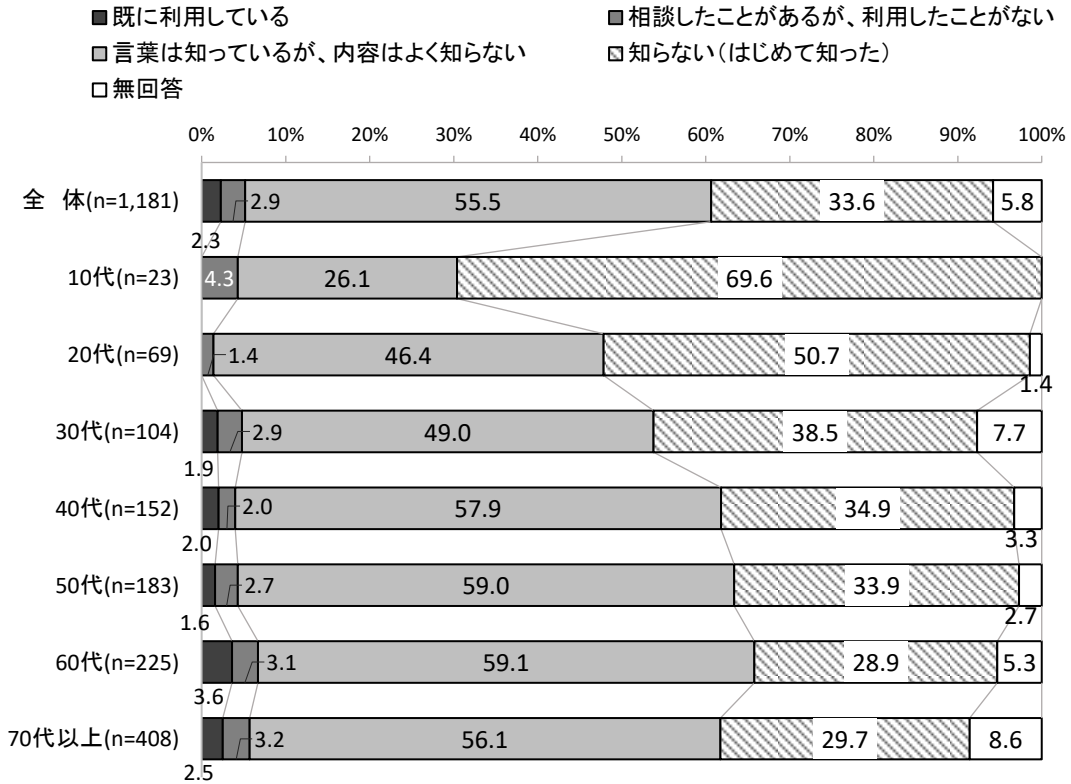


※令和元年までは「お店やサービスの利用を断られたとき」は「お店やサービスなどを利用するとき」、「就職活動の際、障がいを理由に面接を断られたとき」は「就職活動の際、障がい者を理由に面接を断られたとき」としていた。

(5) 「成年後見制度」の認知状況

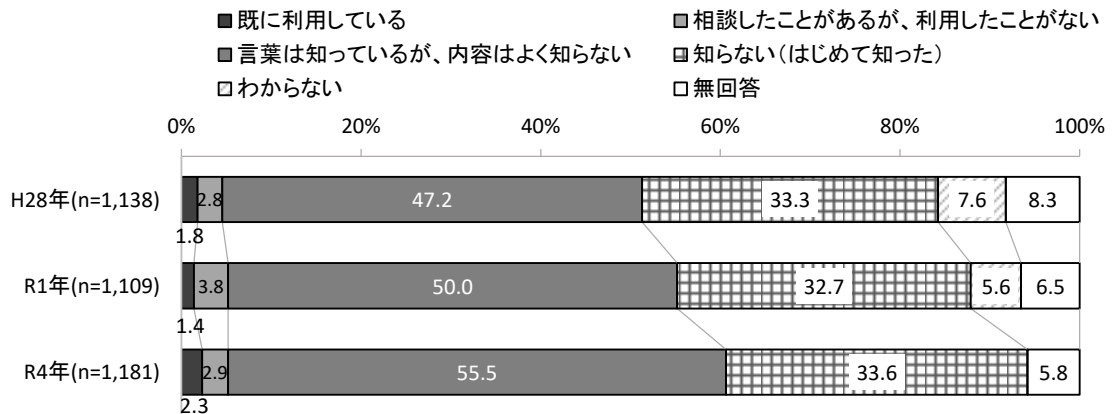
問 19 あなたは「成年後見制度(20 ページ参照)」を知っていますか。(○は1つ)

「成年後見制度」について、「既に利用している」2.3%、「制度について相談したことがあるが、利用したことがない」2.9%で、ある程度の内容まで認知している割合は全体の5.2%。60代・70代以上での認知度が高めとなっている。



<経年変化>

過去の調査結果と比べると、「言葉は知っているが、内容はよくわからない」が年々やや増加している。



※令和元年までは「既に利用している」を「既に成年後見制度を利用している」、「利用したことはないが、制度は知っている」を「相談したことがあるが、利用したことがない」、「言葉は知っているが、内容はよく知らない」を「言葉は知っているが、内容は知らない」としていた。また、令和4年は選択肢に「わからない」はない。

(6) 「日常生活自立支援事業」の認知状況

問 20 あなたは「日常生活自立支援事業(21 ページ参照)」を知っていますか。(○は1つ)

「日常生活自立支援事業」について、「既に利用している」0.9%、「利用したことはないが、事業は知っている」8.9%で、ある程度の内容まで認知している割合は全体の9.8%。いずれの年代でも、内容はよく知らない人やはじめて知った人の割合が高く、認知度は低い。

